

令和2年度

富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書

富田林市監査委員

富 監 第 59 号
令和3年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元
花 岡 秀 行
西 川 宏

令和2年度 富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	3
第 2 . 審 査 の 期 間	3
第 3 . 審 査 の 方 法	3
第 4 . 審 査 の 結 果	4
第 5 . 各 会 計 の 決 算 状 況	4
第 6 . 普 通 会 計 決 算 の 状 況	5
第 7 . 一 般 会 計 決 算 総 括	15
第 8 . 一 般 会 計	19
第 9 . 特 別 会 計 決 算 総 括	39
第 1 0 . 財 産 区 特 別 会 計	40
第 1 1 . 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	41
第 1 2 . 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45
第 1 3 . 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
第 1 4 . 南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 特 別 会 計	50
第 1 5 . 財 産 に 関 する 調 書	55
第 1 6 . 基 金 の 運 用 状 況	59

(注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和2年度 富田林市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

- 令和2年度 富田林市一般会計決算
- 令和2年度 富田林市財産区特別会計決算
- 令和2年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和2年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
- 令和2年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 令和2年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
- 令和2年度 富田林市財産に関する調書
- 令和2年度 基金の運用状況

第 2. 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年7月28日まで

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として審査した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和2年度分の例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和 2 年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見については、次に述べるとおりである。

第 5. 各会計の決算状況

令和 2 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 819 億 9,293 万 2 千円、歳出決算額が 806 億 7,042 万 8 千円で歳入歳出差引額が 13 億 2,250 万 4 千円となった。各会計の決算状況は[表 1]のとおりである。

[表 1]

(単位:千円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	55,787,280	55,011,038	776,242	75,386	700,856	
特 別 会 計	財 産 区 会 計	13,626	13,626	0	0	
	国民健康保険 事業会計	12,462,004	12,160,310	301,694	0	301,694
	介護保険 事業会計	11,555,155	11,375,542	179,613	0	179,613
	後期高齢者医療 事業会計	2,019,751	1,957,132	62,619	0	62,619
	南河内広域行政 共同処理事業会計	155,116	152,781	2,335	0	2,335
	小 計	26,205,652	25,659,390	546,262	0	546,262
合 計	81,992,932	80,670,428	1,322,504	75,386	1,247,118	

最近5ヵ年の総決算額の推移は、[表2]のとおりである。

[表2]

(単位:千円・%)

区 分	歳入		前年 度比	歳出		前年 度比
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
2年度	81,992,932	11,723,672	116.7	80,670,428	11,613,826	116.8
元年度	70,269,261	3,759,237	105.7	69,056,603	3,674,725	105.6
30年度	66,510,024	△ 1,872,452	97.3	65,381,878	△ 2,180,346	96.8
29年度	68,382,476	2,602,728	104.0	67,562,224	2,537,966	103.9
28年度	65,779,748	△ 4,628,309	105.8	65,024,258	△ 4,318,741	105.3

第6. 普通会計決算の状況

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額は557億6,079万6千円、歳出決算額が549億8,221万9千円で、歳入歳出差引額は7億7,857万7千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は7億319万1千円で黒字となった。

[表3]

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率
歳入決算額	55,760,796	44,562,702	11,198,094	25.1
歳出決算額	54,982,219	43,803,474	11,178,745	25.5
歳入歳出差引額	778,577	759,228	19,349	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源	75,386	51,024	24,362	47.7
実質収支	703,191	708,204	△ 5,013	△ 0.7

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が192億4,215万1千円に対して、依存財源は365億1,864万5千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	伸び率
	2 年 度	元 年 度		
自 主 財 源	19,242,151	19,593,406	△ 351,255	△ 1.8
依 存 財 源	36,518,645	24,969,296	11,549,349	46.3
合 計	55,760,796	44,562,702	11,198,094	25.1

一般財源と特定財源の構成については、特定財源の構成比率が 50.8%となり、前年度に比べ 9.4 ポイントの増となっている。一般財源は、地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などであり、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などである。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	伸び率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	27,443,196	49.2	26,107,191	58.6	1,336,005	5.1
特 定 財 源	28,317,600	50.8	18,455,511	41.4	9,862,089	53.4
合 計	55,760,796	100.0	44,562,702	100.0	11,198,094	25.1

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、
諸収入及び市債の各一部金額

(3) 歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算額に占める消費的経費の構成比率は 74.8%で、前年度に比べ 8.9 ポイントの増となっている。

各経費の内訳をみると、消費的経費で 123 億 3,549 万 5 千円 (42.8%) 増、投資的経費で 17 億 7,609 万 6 千円 (29.9%) 減、その他の経費で 6 億 1,934 万 6 千円 (6.9%) 増となり、全体では 111 億 7,874 万 5 千円 (25.5%) 増となった。

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

[表 6] [普通会計] (単位:千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前年 度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	7,948,727	14.5	7,679,610	17.5	103.5
	物 件 費	5,408,154	9.8	5,286,000	12.1	102.3
	維 持 補 修 費	287,273	0.5	285,562	0.7	100.6
	扶 助 費	12,497,309	22.7	12,170,442	27.8	102.7
	補 助 費 等	15,030,834	27.3	3,415,188	7.8	440.1
	小 計	41,172,297	74.8	28,836,802	65.9	142.8
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	4,149,174	7.5	5,912,684	13.5	70.2
	災 害 復 旧 事 業 費	12,659	0.0	25,245	0.1	50.1
	小 計	4,161,833	7.5	5,937,929	13.6	70.1
その 他 経費	公 債 費	3,145,803	5.7	2,745,554	6.3	114.6
	繰 出 金	4,726,811	8.6	4,596,731	10.5	102.8
	積 立 金	637,925	1.2	549,258	1.3	116.1
	投資・出資金・貸付金・ そ の 他	1,137,550	2.1	1,137,200	2.6	100.0
	小 計	9,648,089	17.6	9,028,743	20.7	106.9
合 計	54,982,219	100.0	43,803,474	100.0	125.5	

(資料:総務部財政課)

(4) 財政分析指標

1 財政力指数

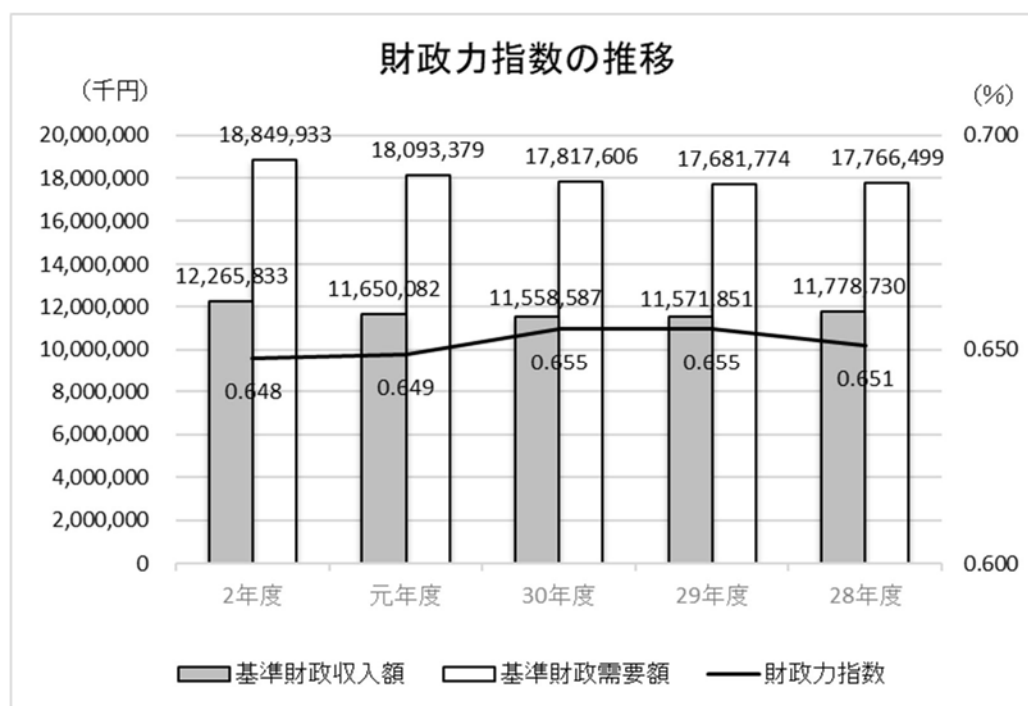
[表 7]

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
基準財政収入額(A)	12,265,833	11,650,082	11,558,587	11,571,851	11,778,730
基準財政需要額(B)	18,849,933	18,093,379	17,817,606	17,681,774	17,766,499
(A)/(B)	0.651	0.644	0.649	0.654	0.663
財政力指数 3年間の平均値	0.648	0.649	0.655	0.655	0.651

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

本年度の財政力指数は0.648で、前年度に比べ、0.001ポイント低下した。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



2 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いことになり、一般的には70～80%の間に収まることが妥当であると考えられている。対前年度比較では、分子の歳出において、人件費、扶助費、公債費及び繰出金などの経常経費の増により、経常経費への一般財源充当額が3億2,379万2千円減少したことに対し、分母の歳入において、市税、地方交付税等の増により、経常一般財源収入額が、3億8,691万6千円増加となった。その結果、前年度に比べ2.9ポイント向上し93.0%となった。

〔表8〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B
人 件 費	7,859,368	6,734,341	28.6	7,474,138	6,430,683	27.7	7,347,691	6,274,381	27.3
物 件 費	4,389,692	3,384,759	14.4	4,890,644	3,745,262	16.1	4,919,216	3,712,838	16.1
維 持 補 修 費	287,273	246,528	1.0	285,562	250,078	1.1	276,949	247,007	1.1
扶 助 費	12,228,997	3,449,604	14.6	12,170,442	3,761,424	16.2	11,552,509	3,342,954	14.5
補 助 費 等	2,503,067	2,265,548	9.6	2,499,919	2,266,819	9.8	2,596,007	2,384,387	10.4
公 債 費	2,502,491	2,396,143	10.2	2,475,858	2,390,605	10.3	2,421,189	2,351,731	10.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,137,550	0	0.0	1,137,200	0	0.0	1,138,850	0	0.0
繰 出 金	4,469,708	3,448,955	14.6	4,354,256	3,404,799	14.7	4,028,079	3,203,703	13.9
合 計	35,378,146	21,925,878	93.0	35,288,019	22,249,670	95.9	34,280,490	21,517,001	93.5
経常一般財源 収入額(B)	23,579,413			23,192,497			23,022,642		

(資料:総務部財政課)

3 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模^(注)に対する公債費に充てられた一般財源等の割合で、公債の元利償還金額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因であるとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は2.9%で前年度より0.2ポイント向上している。

[表 9] [普通会計] (単位：%)

2年度	元年度	30年度	3ヵ年平均
2.9	3.1	2.9	3.0

(資料：総務部財政課)

(注) 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいう。

{基準財政収入額－(道府県民税所得割における税源移譲相当額の25%＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金)}×100/75

＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額}で求められる。

4 市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の平成28年度から令和2年度までの実績、令和2年度から令和5年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は5.7%で前年度より0.6ポイントの減で、年度末市債残高は前年度より2億2,030万4千円減少の313億7,736万8千円であった。

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、本年度支出額は34億257万2千円で、翌年度以降の支出予定額は59億8,399万3千円となり、前年度に比べ28億4,034万2千円減少した。

〔表 10〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額(市債)		2,081,100	3,934,900	3,531,000	4,386,900	2,774,312
償(公 還 費 金)	元 金	2,063,043	2,203,347	2,219,329	2,568,224	2,994,616
	利 子 (公債諸費含む)	259,719	224,442	201,860	177,330	151,187
	計 (A)	2,322,762	2,427,789	2,421,189	2,745,554	3,145,803
年度末市債残高		26,735,772	28,467,325	29,778,996	31,597,672	31,377,368
歳出総額に占める (A) の 割合		6.1	5.9	6.0	6.3	5.7

(注)償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度
償(公 還 費 金)	元 金	2,994,616	3,085,875	2,389,412	2,447,838
	利 子 (公債諸費含む)	151,187	120,849	105,517	91,343
	計	3,145,803	3,204,724	2,494,929	2,539,181
年度末市債残高		31,377,368	28,293,493	25,904,081	23,456,243

(注)令和3年度以降の償還金及び市債残高は、2年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

〔表 11〕

(単位:千円)

区分	2年度			元年度	
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限度額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	240,187	16,033	155,662	240,187	171,695
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0	0	0
小 計	240,187	16,033	155,662	240,187	171,695
債務保証に係るもの	0	0	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0	0	0
その他	13,465,967	3,386,539	5,828,331	13,085,667	8,652,640
合 計	13,706,154	3,402,572	5,983,993	13,325,854	8,824,335
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0	0	0
再 計	13,706,154	3,402,572	5,983,993	13,325,854	8,824,335

(資料:総務部財政課)

5 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、8.7%で前年度より0.5ポイント改善している。

最近3ヵ年の公債負担率の推移は[表12]のとおりである。

[表 12] [普通会計] (単位：%)

2年度	元年度	30年度	3ヵ年平均
8.7	9.2	9.4	9.1

(資料：総務部財政課)

一 般 会 計

第 7. 一般会計決算総括

1. 本年度の決算収支は、前年度に比べ歳入で 111 億 9,823 万 9 千円 (25.1%) 増加して 557 億 8,728 万円、歳出で 111 億 7,939 万 3 千円 (25.5%) 増加して 550 億 1,103 万 8 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源 7,538 万 6 千円を差引いた実質収支額は 7 億 85 万 6 千円となり、前年度に引き続き黒字となったが、前年度繰越金(前年度実質収支額相当分)が 7 億 637 万 2 千円であり、単年度収支額では 551 万 6 千円の赤字となった。

また、本年度は財政調整基金の残高も減少しているが、これは、市債(臨時財政対策債) 6 億 4,801 万 8 千円の繰り上げ償還の財源として、財政調整基金 6 億 4,331 万 2 千円を取崩したことによるものである。しかしながら、前年度剰余金の一部を財政調整基金に前年度比 1 億 5,643 万 6 千円増の 3 億 5,869 万 7 千円積立てたことにより、結果、財政調整基金は前年度末残高より 2 億 8,461 万 5 千円の減にとどまった。一方で市債残高も前年度末に比べ 2 億 2,030 万 4 千円減少しており、本年度も健全な財政運営が行われたものと言える。

前年度と比較すると、歳入面では、国庫支出金で 124 億 6,233 万円 (147.7%)、府支出金で 1 億 1,786 万 8 千円 (3.8%)、地方消費税交付金で 4 億 4,431 万 3 千円 (24.9%)、繰入金で 1 億 713 万 1 千円 (8.6%) 増加し、市債で 16 億 1,258 万 8 千円 (36.8%)、分担金で 1 億 5,479 万 3 千円 (14.2%)、財産収入で 1 億 1,725 万円 (88.4%)、繰越金で 1 億 1,522 万 5 千円 (13.2%) 減少したことにより、歳入決算額は 111 億 9,823 万 9 千円 (25.1%) の増加となった。

歳出面では、総務費で 110 億 8,042 万 4 千円 (287.5%)、民生費で 7 億 8,723 万 2 千円 (3.9%)、公債費で 4 億 192 万 4 千円 (14.6%)、商工費で 1 億 5,245 万 2 千円 (98.6%) 増加し、土木費で 10 億 5,967 万 6 千円 (30.2%)、農林業費で 1 億 9,036 万 9 千円 (40.2%)、教育費で 1 億 3,536 万 1 千円 (2.9%) 減少したことにより、歳出決算額は 111 億 7,939 万 3 千円 (25.5%) の増加となった。

2. 本年度の決算の特徴として、第一に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(以下「コロナ対策」と記述する。)にかかる事業費として、主なものだけで、129 億 9,792 万 2 千円の歳出と 127 億 2,281 万 3 千円の歳入が増加しており、大幅に決算規模が拡大したことが挙げられる。具体的には以下のとおりである。

主なコロナ対策事業として、総務費では、特別定額給付金事業、感染対策備品

等の購入、民生費では、子育て世帯や生活困窮世帯への給付（児童手当給付事業、児童扶養手当給付事業、新生児給付事業、未就学児家計支援給付事業、生活困窮者自立支援事業）、衛生費では、予防接種事業、水道料金減免にかかる水道事業会計繰出、商工費では、事業者への支援やキャッシュレス消費喚起等、土木費では、公共交通応援事業補助金、教育費では、中学校給食の無料チケットの配布、小中学校へのタブレット端末整備、単身学生への米などの支援を行い、歳出の大幅な増加要因となった。

第二に、コロナ対策を除いた歳入歳出決算の規模は前年度を少し下回っていることが挙げられる。その主な要因は、歳出では若松地区公共施設再整備事業、小学校空調設備整備事業などの普通建設事業費及び災害復旧費の減により、投資的経費が減少したことと、それに伴い、歳入では財源となる社会資本整備総合交付金などの国庫補助金の減、さらに市債発行額が減少したことによるものである。

本年度の決算のその他の特徴として、歳入面では、法制度改正により、自主財源の根幹をなす市税収入は、法人市民税の税率改定による減収により、市税全体としては、ほぼ横ばいとなったが、地方消費税交付金、新たに創設された法人事業税交付金、地方交付税が増となり、市税、地方譲与税、交付金を含めた一般財源は増加したことが挙げられる。

また、歳出面では、児童手当や児童扶養手当については支給対象者が減少したことにより減少したこと、一方で、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加、幼児教育・保育無償化及び民間保育所 1 園の増加に伴う民間保育所等運営費負担金、子育てのための施設利用給付の増、利用者の増加による介護・訓練等給付費の増により扶助費の増加、高齢化の進行に伴う介護保険、後期高齢医療事業特別会計への繰出金の増加、さらには、昨年度に引き続き、基金を取崩し、臨時財政対策債の繰り上げ償還を行ったことによる公債費の増加が挙げられる。

3. 本年度決算における財政分析指標については、自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数[表 7]は、3 ヶ年平均値で、令和 2 年度は 0.648 で、前年度の 0.649 とくらべ 0.001 ポイント悪化したが、単年度において、令和 2 年度は 0.651 で前年度の 0.644 とくらべ 0.007 ポイント向上した。これは、地方消費税交付金、地方交付税の増等による基準財政収入額の増加率が、幼保無償化による社会福祉費の増や高齢化の進行による高齢者保健福祉費の増等による基準

財政需要額の増加率を上回ったことによるものである。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率[表 8]は、地方消費税交付金、地方交付税等の増等により、経常一般財源等が増額となる一方、昨年度児童手当の支給月変更に伴い、一時的に増加した扶助費への経常経費充当一般財源が減少したことにより、令和 2 年度は 93.0%と前年度の 95.9%より 2.9 ポイント、前々年度の 93.5%より 0.5 ポイント向上した。つぎに、公債費比率[表 9]をみれば、地方消費税交付金、地方交付税等の増により標準財政規模が増加したことにより、2.9%となり、前年度の 3.1%より 0.2 ポイント向上した。

本年度は、各指標の分母に影響する経常一般財源収入額が、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことにより、いずれの指標も向上しているが、指標の悪化要因となる経常経費も増加している。経常収支比率は 80%を超えており、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言える。

そのような状況の中、昨年度に引き続き、将来の公債費負担を削減するため財政調整基金を取崩し、臨時財政対策債の繰り上げ償還を行ったことにより市債残高が減少したが、前述したように、財政調整基金残高も、積立て額を取崩し額が上回り、減少している。

今後においても、人口減少や高齢化の進行により税収の増加は望みにくく財政状況は一層厳しくなると見込まれる中、子育てや子どもに関する支援、障がい福祉、特別会計への繰出金等の社会保障関連経費の増加傾向が続くと予想される。また、公共施設整備基金や財政調整基金の残高が減少する中、事業継続中の富田林病院建替事業などに加え、喫緊課題となっている庁舎の耐震化、老朽化した公共施設の更新や維持管理にも多額の費用が必要と見込まれる。引き続き、将来を十分に見越した健全な財政運営を望むものである。

4. 本年度は、新型コロナウイルス感染症の特措法に基づく緊急事態宣言の発出により、自治体においても、公共施設の休館やイベントや事業の中止といった市民の感染防止を図るための様々な対応が求められたところであるが、今後も施設運営に大きな影響を及ぼすことが想定され、決算審査において、気付いた事務執行において留意すべきと考えられる点について、以下に申し述べる。

公共施設の指定管理業務の変更協議について

本市には、指定管理者制度を導入している施設が現在 10 施設存在する。指定

管理者は、富田林市農業公園（サバーファーム）を除き公募により選定され、選定された指定管理者と協定を締結して、利用許可権限等、施設に関する管理権限を委任し、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の削減等を図るという政策目的を達成することとされる。各施設それぞれ課題を持つなか、本年度はコロナ対策による施設の利用中止、稼働率低下や収入減という想定外の事態となった。かかる事態への対応としては、まずは条例、協定による対応となる。本市は、各担当課が行政管理課と連携して、指定管理者との間で、休業期間の補償や指定管理料等の再検討を行ったとのことである。もちろん、業務内容の変更やそれに伴う経費の変更にあたっては、当初の協定書に従い、前述の政策目的もふまえながら、協議を行うことになるが、十分な内容の審査や根拠書類などによる精査が必要であると考え。これらの施設の指定管理業務については、いずれも3年から5年の長期継続契約となっているが、政策目標達成に向け、効率的な運用が行われているか、十分な経費削減が図れているかなど効果検証が必要であり、平時から自主事業なども含めた業務内容の点検や根拠書類の精査が肝要であると考え。また、今後においても、このような変更が生じる可能性もあることから、変更協議に際しても細心の注意を払われたい。

補助金交付について

本市には、百数十に上る補助金交付実績があり、相当の歳出を占めている。その中で、本決算審査にあたり支出実績を確認したところ、補助金を交付するにあたり、補助金交付要綱に則り、申請時に提出された予算書に沿って、目的と金額を確認した補助金交付がなされていることは確認できた。しかしながら、コロナ対策により、一部変更された補助対象事業の履行確認において、担当課による提出された資料の精査が十分ではないものが見受けられた。補助事業実績報告においては期待された効果、使途の確認が求められるが、事業内容の変更においては、交付決定時と同様に、補助金要綱に照らして十分な審査や根拠書類の精査も行う必要があると考え。

また、より健全な財政運営に資するため、多くの補助金交付の公益性や有効性を改めて検討するとともに、補助金交付の政策目的に照らした必要性や費用対効果等の検証を行うことも検討されたい。

第8. 一般会計

本年度の歳入決算額は557億8,728万円、歳出決算額は550億1,103万8千円で歳入歳出差引額は7億7,624万2千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源7,538万6千円を差し引いた実質収支額は、7億85万6千円である。

決算状況の5カ年の推移は[表13]のとおりである。

[表13]

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	55,787,280	44,589,041	41,148,748	41,409,344	38,810,439
歳出決算額	55,011,038	43,831,645	40,276,129	40,845,484	38,191,665
歳入歳出差引額	776,242	757,395	872,619	563,860	618,774
翌年度へ繰り越すべき財源	75,386	51,024	104,478	144,689	75,265
実質収支	700,856	706,372	768,142	419,171	543,509
単年度収支額	△ 5,516	△ 61,770	348,971	△ 124,338	△ 27,041

(1) 歳入について

予算現額	587億4,898万4千円
調定額	562億125万円
収入済額	557億8,728万円
不納欠損額	3,362万2千円
収入未済額	3億8,034万8千円

本年度の歳入決算額は前年度より 111 億 9,823 万 9 千円 (25.1%) 増の 557 億 8,728 万円で、増の主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、府支出金、繰入金等によるもので、減の主なものは市債、分担金及び負担金、財産収入、繰越金等によるものである。予算現額に対する収入率は 95.0%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

[表 14]

款別	区分	2年度 予算現額	決 算 額		増 減 額	前年度 対比
			2 年 度	元 年 度		
1	市 税	千円 13,643,095	千円 13,683,204	千円 13,729,404	千円 △ 46,200	% 99.7
2	地 方 譲 与 税	209,342	209,344	206,475	2,869	101.4
3	利 子 割 交 付 金	21,659	21,659	22,600	△ 941	95.8
4	配 当 割 交 付 金	91,608	91,608	104,065	△ 12,457	88.0
5	株式等譲渡所得割交付金	103,406	103,406	59,659	43,747	173.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	42,860	42,860	0	42,860	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,230,842	2,230,842	1,786,529	444,313	124.9
8	ゴルフ場利用税交付金	43,456	43,456	46,269	△ 2,813	93.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	36,049	36,049	18,300	17,749	197.0
10	自動車取得税交付金	0	5	58,791	△ 58,786	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	108,998	108,998	94,335	14,663	115.5
12	地 方 交 付 税	6,726,601	6,726,601	6,635,449	91,152	101.4
13	交通安全対策特別交付金	17,511	17,511	15,890	1,621	110.2
14	分 担 金 及 び 負 担 金	989,358	936,457	1,091,250	△ 154,793	85.8
15	使 用 料 及 び 手 数 料	905,174	815,714	872,849	△ 57,135	93.5
16	国 庫 支 出 金	21,436,585	20,897,443	8,435,113	12,462,330	247.7
17	府 支 出 金	3,394,197	3,216,592	3,098,724	117,868	103.8
18	財 産 収 入	20,108	15,441	132,691	△ 117,250	11.6
19	寄 附 金	53,555	53,555	45,942	7,613	116.6
20	繰 入 金	2,549,760	1,359,597	1,252,466	107,131	108.6
21	繰 越 金	757,396	757,395	872,620	△ 115,225	86.8
22	諸 収 入	1,662,257	1,645,230	1,622,718	22,512	101.4
23	市 債	3,705,167	2,774,312	4,386,900	△ 1,612,588	63.2
	計	58,748,984	55,787,280	44,589,041	11,198,239	125.1

第 1 款 市 税

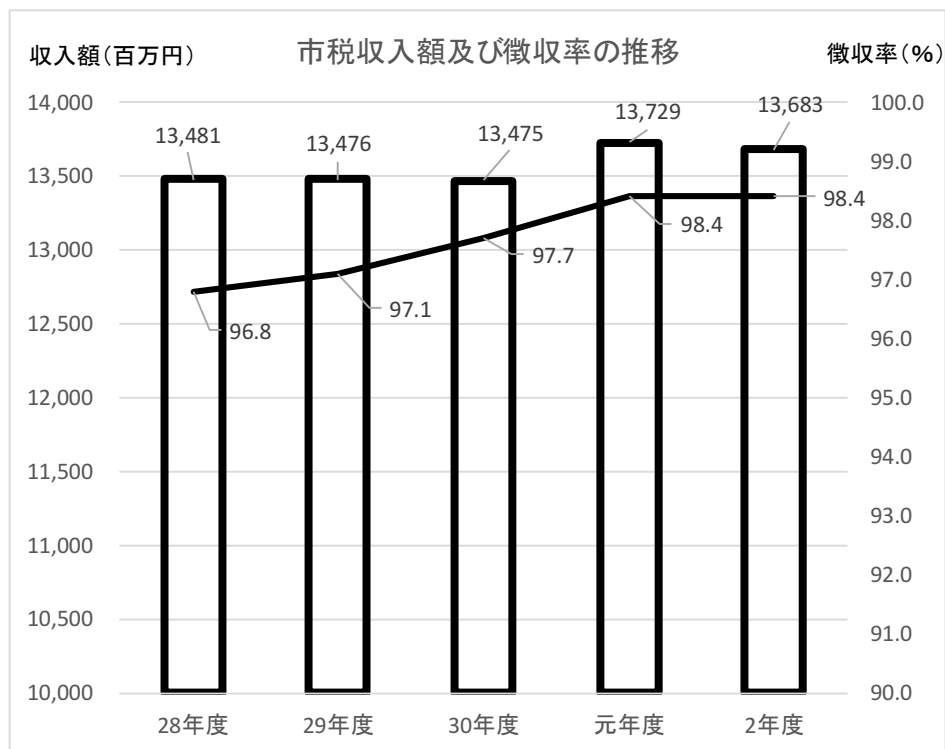
市税の収入済額は 136 億 8,320 万 4 千円で、前年度より 4,620 万円 (0.3%) 減で、収入済額の予算現額に対する割合は 100.3%、調定額に対する割合は 98.4%となった。

[表 15]

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
2年度	13,643,095	13,901,926	13,683,204	27,323	191,399	100.3	98.4
元年度	13,532,329	13,955,690	13,729,404	25,018	201,268	101.5	98.4
増 減	110,766	△ 53,764	△ 46,200	2,305	△ 9,869	△ 1.2	0.0

過去 5 年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。本年度は前年度に比べ市税収入額、徴収率ともに増加した。市税収入額及び徴収率の推移は、次の図及び表である。



[表 16]では、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で3,164万6千円(0.5%)増、法人市民税で1億3,887万2千円(21.6%)減、固定資産税で3,981万円(0.8%)増、都市計画税で125万8千円(0.1%)増、軽自動車税で921万9千円(4.2%)増、市たばこ税で1,073万2千円(2.0%)増となった。

[表 16]

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	伸 び 率	
個人市民税	現年課税分	6,180,414	6,145,722	34,692	0.6
	滞納繰越分	48,646	51,692	△ 3,046	△ 5.9
	計	6,229,060	6,197,414	31,646	0.5
法人市民税	現年課税分	501,457	639,878	△ 138,421	△ 21.6
	滞納繰越分	1,414	1,866	△ 452	△ 24.2
	計	502,872	641,744	△ 138,872	△ 21.6
固定資産税	現年課税分	5,040,675	4,979,074	61,601	1.2
	滞納繰越分	27,386	49,175	△ 21,789	△ 44.3
	計	5,068,060	5,028,250	39,810	0.8
国有資産等所在市交付金	108,560	108,554	6	0.0	
軽自動車税	環境性能割	7,244	3,920	3,324	84.8
	現年課税分	220,023	213,283	6,740	3.2
	滞納繰越分	2,441	3,286	△ 845	△ 25.7
	計	229,708	220,489	9,219	4.2
市 た ば こ 税	555,849	545,117	10,732	2.0	
都市計画税	現年課税分	983,724	978,181	5,543	0.6
	滞納繰越分	5,371	9,656	△ 4,285	△ 44.4
	計	989,095	987,837	1,258	0.1
現年課税分合計	13,597,946	13,613,729	△ 15,783	△ 0.1	
滞納繰越分合計	85,258	115,676	△ 30,417	△ 26.3	
総 合 計	13,683,204	13,729,404	△ 46,200	△ 0.3	

各税目別の不納欠損処分状況は、次表より不納欠損額合計 2,732 万 4 千円と前年度に比べ 230 万 6 千円 (9.2%) の増加となっている。

〔表 17〕

(単位:千円)

区 分	2年度		元年度		増 減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税(個人分)	674	11,916	628	13,517	△ 1,601
市民税(法人分)	6	288	7	328	△ 40
固定資産税	650	12,133	534	8,837	3,296
軽自動車税	138	620	185	601	19
都市計画税	(650)	2,367	(534)	1,735	632
計	(2,118) 1,468	27,324	(1,888) 1,354	25,018	2,306

(注) 地方税法第15条の7該当

不納欠損額は前年度より増加しており、現年度課税分への徴収強化や滞納案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止など、今後も厳正かつ的確な滞納整理の実施が求められる。

第 2 款 地 方 譲 与 税

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
地方揮発油譲与税	50,955	51,988	△ 1,033	△ 2.0
自動車重量譲与税	148,255	149,719	△ 1,464	△ 1.0
森林環境譲与税	10,134	4,768	5,366	112.5
計	209,344	206,475	2,869	1.4

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、森林環境譲与税の 536 万 6 千円 (112.5%) 増により、本年度の収入済額は 2 億 934 万 4 千円で、前年度に比べ 286 万 9 千円 (1.4%) の増加となっている。

第3款から第11款及び第13款 各種交付金

各種交付金の収入済額は[表19]のとおりで、前年度に比べ、利子割交付金で94万1千円(4.2%)減、配当割交付金で1,245万7千円(12.0%)減、株式等譲渡所得割交付金で4,374万7千円(73.3%)増、新たに創設された法人事業税交付金で4,286万円(皆増)、地方消費税交付金で、令和元年10月の消費税引き上げに伴い4億4,431万3千円(24.9%)の増、ゴルフ場利用税交付金で281万3千円(6.1%)減、環境性能割交付金で1,774万9千円(97.0%)増、また、自動車取得税交付金の制度廃止に伴い、5,878万6千円(ほぼ皆減)減、交通安全対策特別交付金で162万1千円(10.2%)増となった。地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減と、令和元年10月の消費税引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減を補てんするために設けられた特例交付金で、前年度に比べ1,466万3千円(15.5%)の増加となった。

[表19]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	2年度	元年度		
利子割交付金	21,659	22,600	△ 941	△ 4.2
配当割交付金	91,608	104,065	△ 12,457	△ 12.0
株式等譲渡所得割交付金	103,406	59,659	43,747	73.3
法人事業税交付金	42,860	0	42,860	皆増
地方消費税交付金	2,230,842	1,786,529	444,313	24.9
ゴルフ場利用税交付金	43,456	46,269	△ 2,813	△ 6.1
環境性能割交付金	36,049	18,300	17,749	97.0
自動車取得税交付金	5	58,791	△ 58,786	△ 100.0
地方特例交付金	108,998	94,335	14,663	15.5
交通安全対策特別交付金	17,511	15,890	1,621	10.2

第 12 款 地 方 交 付 税

〔表 20〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
普 通 交 付 税	6,574,470	6,422,351	152,119	2.4
特 別 交 付 税	152,131	213,098	△ 60,967	△ 28.6
計	6,726,601	6,635,449	91,152	1.4

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通地方交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は1億5,211万9千円(2.4%)増、特別交付税は6,096万7千円(28.6%)減となったが、合計では9,115万2千円(1.4%)増となった。

第 14 款 分 担 金 及 び 負 担 金

〔表 21〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
総 務 費 負 担 金	5,864	5,181	683	13.2
民 生 費 負 担 金	180,421	301,653	△ 121,232	△ 40.2
衛 生 費 負 担 金	47,406	42,286	5,120	12.1
農 林 業 費 負 担 金	8,570	6,090	2,480	40.7
商 工 費 負 担 金	481	485	△ 4	△ 0.8
土 木 費 負 担 金	3,412	3,120	292	9.4
消 防 費 負 担 金	525,244	515,983	9,261	1.8
教 育 費 負 担 金	165,059	216,452	△ 51,393	△ 23.7
計	936,457	1,091,250	△ 154,793	△ 14.2

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で1億5,479万3千円(14.2%)減となった。総務費負担金で68万3千円(13.2%)増、民生費負担金で1億2,123万2千円(40.2%)減、衛生費負担金512万円(12.1%)増、農林業費負担金で248万円

(40.7%) 増、商工費負担金 4 千円 (0.8%) 減、土木費負担金で 29 万 2 千円 (9.4%) 増、消防費負担金で 926 万 1 千円 (1.8%) 増、教育費負担金で 5,139 万 3 千円 (23.7%) 減となった。民生費負担金は令和元年 10 月から実施の幼児教育・保育の無償化に伴う減、教育費負担金はコロナ対策で実施した小学校給食費負担金の 3 か月無償化に伴う減によるものである。

第 15 款 使用料及び手数料

〔表 22〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
使 用 料	484,777	525,957	△ 41,180	△ 7.8
手 数 料	330,937	346,892	△ 15,955	△ 4.6
計	815,714	872,849	△ 57,135	△ 6.5

収入済額は 8 億 1,571 万 4 千円で、前年度より 5,713 万 5 千円 (6.5%) の減である。使用料では、休日診療所使用料の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えの影響による減、葬儀使用料の利用者数減少による減、幼稚園使用料の幼保無償化による減等により、4,118 万円 (7.8%) の減となり、手数料では、塵芥処理手数料の事業所ごみの減少による減等により、1,595 万 5 千円 (4.6%) の減となったものである。

第 16 款 国庫支出金

〔表 23〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
国 庫 負 担 金	7,202,845	6,793,269	409,576	6.0
国 庫 補 助 金	13,660,661	1,569,042	12,091,619	770.6
国 庫 委 託 金	33,938	72,802	△ 38,864	△ 53.4
計	20,897,443	8,435,113	12,462,330	147.7

収入済額は 208 億 9,744 万 3 千円で、前年度より 124 億 6,233 万円 (147.7%) の増で、国庫負担金で 4 億 957 万 6 千円 (6.0%) 増、国庫補助金で 120 億 9,161 万 9 千円 (770.6%) 増、国庫委託金で 3,886 万 4 千円 (53.4%) 減によるものである。国庫負担金では、保育所運営費負担金の民間保育所[葵音つばさ認定こども園]の 1 園増、幼保無償化の通年化、子育てのための施設等利用給付交付金との統合による増、子ども・子育て支援臨時交付金が幼保無償化開始時に令和元

年度臨時的に交付されていたことにより皆減、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、児童手当国庫負担金等の増により、4億957万6千円(6.0%)の増となったものである。

国庫補助金では、コロナ対策としての特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増、その他に小中学校のタブレット整備のための学校施設環境改善交付金、情報通信環境整備のための公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金の増等により、120億9,161万8千円(770.6%)の増となったものである。

国庫委託金では、選挙費委託金の減により、3,886万4千円(53.4%)の減となったものである。

第17款 府支出金

[表24] (単位:千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	伸び率
府負担金	2,325,411	2,177,798	147,613	6.8
府補助金	670,166	709,223	△39,057	△5.5
府委託金	221,014	211,704	9,310	4.4
計	3,216,592	3,098,724	117,868	3.8

収入済額は32億1,659万2千円で、前年度より1億1,786万8千円(3.8%)の増で、府負担金で1億4,761万3千円(6.8%)の増、府補助金で3,905万7千円(5.5%)の減、府委託金で931万円(4.4%)の増によるものである。

府負担金の増は、保育所運営費負担金の増等によるものである。

府補助金の減は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金の増はあったが、平成30年9月の台風被害を受けた農業用施設等の復旧助成のための農業経営構造対策事業補助金の皆減等によるものである。

府委託金の増は、選挙費委託金の減はあったが、国勢調査のための統計調査委託金の増によるものである。

第 18 款 財 産 収 入

〔表 25〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
財 産 運 用 収 入	13,465	15,890	△ 2,425	△ 15.3
財 産 売 払 収 入	1,976	116,801	△ 114,825	△ 98.3
計	15,441	132,691	△ 117,250	△ 88.4

収入済額は1,544万1千円で前年度より1億1,725万円(88.4%)の減となった。財産運用収入は242万5千円(15.3%)減で基金利子収入等の減によるものである。財産売却収入は、不動産売払収入の減により、1億1,482万5千円(98.3%)の減によるものである。

第 19 款 寄 附 金

収入済額は5,355万5千円で、前年度より761万3千円(16.6%)の増となった。

第 20 款 繰 入 金

〔表 26〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
基 金 繰 入 金	1,321,883	1,216,961	104,922	8.6
特 別 会 計 繰 入 金	37,714	35,505	2,209	6.2
計	1,359,597	1,252,466	107,131	8.6

収入済額は13億5,959万7千円で、前年度より1億713万1千円(8.6%)の増であるが、これは、地方債繰上償還の実施に伴う財政調整基金取崩金で3億7,142万4千円(136.6%)の増、職員退職手当基金取崩金で2億5,200万円の皆減等によるものである。

第 21 款 繰 越 金

収入済額は7億5,739万5千円で、前年度に比べ1億1,522万5千円(13.2%)の減となっている。これは前年度事業繰越金で5,345万4千円(51.2%)減、前年度剰余金で6,177万1千円(8.0%)減となったことによるものである。

第 22 款 諸 収 入

〔表 27〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
病院運営資金貸付金収入	1,100,000	1,100,000	0	0.0
富田林市福祉公社設立出資金戻入	30,000	30,000	0	0.0
大阪府市町村振興協会市町村交付金	42,822	42,728	94	0.2
競艇配分金	162,329	137,746	24,583	17.8
東日本大震災求償費	0	9,058	△ 9,058	皆減
生活保護費徴収金等	33,658	21,068	12,590	59.8
その他	276,421	282,118	△ 5,697	△ 2.0
計	1,645,230	1,622,718	22,512	1.4

収入済額は16億4,523万円で、前年度より2,251万2千円(1.4%)の増となった。東日本大震災求償費で905万8千円(皆減)の減等があったが、競艇配分金では2,458万3千円(17.8%)の増、生活保護費徴収金等では1,259万円(59.8%)の増等によるものである。

第 23 款 市 債

〔表 28〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	伸び率
総務債	0	57,400	△ 57,400	皆減
民生債	0	54,100	△ 54,100	皆減
衛生債	1,060,900	1,480,800	△ 419,900	△ 28.4
土木債	106,600	534,800	△ 428,200	△ 80.1
消防債	54,800	0	54,800	皆増
教育債	241,400	928,600	△ 687,200	△ 74.0
災害復旧事業債	3,600	22,200	△ 18,600	△ 83.8
臨時財政対策債	1,235,000	1,309,000	△ 74,000	△ 5.7
減収補てん債	72,012	0	72,012	皆増
計	2,774,312	4,386,900	△ 1,612,588	△ 36.8

収入済額は27億7,431万2千円で、前年度より16億1,258万8千円(36.8%)の減となっている。衛生債では、富田林病院建替事業債の減、土木債では、公営住宅整備事業債等の減、教育債では、小学校空調設備整備事業債等の減によるものである。

(2) 歳出について

予算現額	587億4,898万4千円
支出済額	550億1,103万8千円
翌年度繰越額	5億8,583万6千円
不用額	31億5,211万円
執行率	93.6%

一般会計歳出の決算額は550億1,103万8千円で、前年度に比べ111億7,939万3千円(25.5%)の増、予算現額587億4,898万4千円に対する執行率は93.6%、不用額は31億5,211万円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、議会費、農林業費、土木費、教育費、災害復旧費で減となり、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、公債費で増となったものである。

[表 29]

(単位:千円・%)

区 分	2年度 予算現額	支 出 済 額		増 減	前年度 対 比
		2年度	元年度		
議 会 費	320,604	308,429	308,704	△ 275	99.9
総 務 費	15,570,734	14,934,634	3,854,210	11,080,424	387.5
民 生 費	22,156,752	21,112,622	20,325,390	787,232	103.9
衛 生 費	7,102,787	6,397,605	6,327,209	70,396	101.1
農 林 業 費	315,131	283,769	474,138	△ 190,369	59.8
商 工 費	640,457	307,101	154,649	152,452	198.6
土 木 費	2,684,816	2,443,750	3,503,426	△ 1,059,676	69.8
消 防 費	1,630,369	1,581,568	1,496,336	85,232	105.7
教 育 費	5,091,955	4,478,391	4,613,752	△ 135,361	97.1
災害復旧費	30,000	12,659	25,245	△ 12,586	50.1
公 債 費	3,189,056	3,150,509	2,748,585	401,924	114.6
予 備 費	16,323	0	0	0	
合 計	58,748,984	55,011,038	43,831,645	11,179,393	125.5

第 1 款 議 会 費

〔表 30〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
議 員 報 酬	127,819	132,630	△ 4,811	96.4
議 員 期 末 手 当	57,328	51,308	6,020	111.7
議 員 共 済 負 担 金	46,877	46,165	712	101.5
政 務 活 動 費 交 付 金	8,751	9,355	△ 604	93.5
そ の 他	67,654	69,246	△ 1,592	97.7
計	308,429	308,704	△ 275	99.9

支出済額は3億842万9千円で、前年度に比べ27万5千円(0.1%)の減で、予算現額3億2,060万4千円に対する執行率は96.2%となった。主な増減の内訳は、議員報酬の5カ月間10%削減による減、政務活動費交付金の減、議員期末手当は令和元年度が議員選挙実施年であったことにより増、議員共済負担金の増等によるものである。

第 2 款 総 務 費

〔表 31〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
総 務 管 理 費	14,120,480	3,038,642	11,081,838	464.7
徴 税 費	484,111	449,221	34,890	107.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	211,985	178,369	33,616	118.8
選 挙 費	42,020	160,464	△ 118,444	26.2
統 計 調 査 費	54,474	4,419	50,055	1232.7
監 査 委 員 費	21,564	23,095	△ 1,531	93.4
計	14,934,634	3,854,210	11,080,424	387.5

支出済額は149億3,463万4千円で、前年度に比べ110億8,042万4千円(287.5%)増加しており、予算現額155億7,073万4千円に対する執行率は95.9%であった。

職員退職金の退職者の減に伴う減、プレミアム付商品券事業の減、参議院議員通常選挙費、市長・市議会議員選挙費、府知事・府議会議員選挙費の減など減額項目があったが、コロナ対策による特別定額給付金事業、感染症対策備品の購入

等の防災対策事業、テレワーク端末や通信環境の整備等の情報化推進事業の増、その他、財政調整基金積立金の増、国勢調査事業の増、国の自治体 SDGs モデル事業の選定を受けたことによる自治体 SDGs モデル事業推進事務の増などによるものである。

第 3 款 民 生 費

[表 32]

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	8,674,232	8,377,646	296,586	103.5
児 童 福 祉 費	6,910,702	6,367,105	543,597	108.5
生 活 保 護 費	4,171,777	4,195,732	△ 23,955	99.4
国 民 年 金 費	25,162	29,330	△ 4,168	85.8
人 権 政 策 費	66,066	63,528	2,538	104.0
災 害 救 助 費	130	230	△ 100	56.5
国民健康保険事業費	1,264,553	1,291,819	△ 27,266	97.9
計	21,112,622	20,325,390	787,232	103.9

支出済額は211億1,262万2千円で、前年度に比べ7億8,723万2千円(3.9%)増加しており、予算現額221億5,675万2千円に対する執行率は95.3%であった。

社会福祉費では、利用者数の減等による重度障がい者医療費補助事業、子ども医療費助成事業、自立支援医療給付事業の減はあったが、高齢化の進行等による介護保険事業特別会計繰出事業、後期高齢者医療特別会計繰出事業の増、利用者等の増による介護・訓練等給付事業、障害児通所給付費事業の増などにより増となった。また、児童福祉費では、民間保育所等運営費負担金事業の子育てのための施設等利用給付事業との分割による減など減額項目があったが、民間保育所の1園増や幼保無償化の通年化等による子育てのための施設等利用給付事業の増、コロナ対策による子育て世帯への給付を行う児童手当給付事務、低所得の子育て世帯への給付を行う児童扶養手当給付事務事業、新生児への給付を行う新生児給付事業、未就学児にクオカード助成を行う未就学児家計支援給付事業の実施により増加した。一方、国民健康保険事業費では、国民健康保険事業繰出事業が減となった。

第 4 款 衛 生 費

〔 表 33 〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	4,353,960	4,322,250	31,710	100.7
清 掃 費	1,965,791	2,002,683	△ 36,892	98.2
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	77,854	2,276	75,578	3420.7
計	6,397,605	6,327,209	70,396	101.1

支出済額は63億9,760万5千円で、前年度に比べ7,039万6千円(1.1%)増加しており、予算現額71億278万7千円に対する執行率は90.1%であった。

増減の主な要因は、保健衛生費では、工期の遅れに伴う富田林病院建替事業の減はあったが、コロナ対策として高齢者等のインフルエンザ予防接種無償化を実施した予防接種事業で増となったことによるものである。清掃費では、処理量の減に伴い、ごみ処分事業、し尿処分事業で減となった。また、水道事業会計繰出金は、コロナ対策としての水道基本料金(4カ月間半額)減免分負担により増となった。

第 5 款 農 林 業 費

〔 表 34 〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
農 業 委 員 会 費	32,604	33,021	△ 417	98.7
農 林 業 総 務 費	59,840	65,639	△ 5,799	91.2
農 林 業 振 興 費	39,795	213,192	△ 173,397	18.7
農 業 土 木 管 理 費	0	3,573	△ 3,573	0.0
農 業 土 木 改 良 事 業 費	50,847	58,260	△ 7,413	87.3
農 業 公 園 費	100,683	100,453	230	100.2
計	283,769	474,138	△ 190,369	59.8

支出済額は2億8,376万9千円で、前年度に比べ1億9,036万9千円(40.2%)減少しており、予算現額3億1,513万1千円に対する執行率は90.0%であった。

減額の主な要因としては、被災農業者向け経営体育成支援事業の令和元年度台風被害を受けた農業用施設等の復旧助成完了による皆減、農を活かした産業

連携による仕事創出事業の地方創生推進交付金終了による皆減によるものである。

第 6 款 商 工 費

〔表 35〕 (単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	57,479	57,212	267	100.5
商 工 振 興 費	221,590	51,667	169,923	428.9
観 光 費	21,646	35,889	△ 14,243	60.3
労 働 諸 費	6,386	9,882	△ 3,496	64.6
計	307,101	154,649	152,452	198.6

支出済額は3億710万1千円で、前年度に比べ1億5,245万2千円(98.6%)増加しており、予算現額6億4,045万7千円に対する執行率は48.0%であった。

観光振興事業の金剛きらめきイルミネーションの中止による減はあったが、コロナ対策として、キャッシュレス消費喚起等の地域経済活性化事業の増、府内共同での休業要請支援金の増によるものである。

第 7 款 土 木 費

〔表 36〕 (単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	67,019	75,541	△ 8,522	88.7
道 路 橋 梁 費	647,147	805,584	△ 158,437	80.3
河 川 費	26,605	19,208	7,397	138.5
都 市 計 画 費	1,587,503	2,489,948	△ 902,445	63.8
住 宅 費	115,477	113,146	2,331	102.1
計	2,443,750	3,503,426	△ 1,059,676	69.8

支出済額は24億4,375万円で、前年度に比べ10億5,967万6千円(30.2%)減少しており、予算現額26億8,481万6千円に対する執行率は91.0%であつ

た。

コロナ対策として、公共交通応援事業補助金や金剛地区再生指針推進事業の再整備のあり方検討調査・魅力向上事業補助金等の実施による増はあったが、若松地区公共施設再整備事業や桜井 1 号線鉄道高架事業などの事業量の減、住宅取得転入促進事業の近居同居促進給付金の制度見直しによる減によるものである。

第 8 款 消 防 費

〔表 37〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,414,428	1,419,170	△ 4,742	99.7
非 常 備 消 防 費	56,320	63,158	△ 6,838	89.2
消 防 施 設 費	110,819	14,008	96,811	791.1
計	1,581,568	1,496,336	85,232	105.7

支出済額は 15 億 8,156 万 8 千円で、前年度に比べ 8,523 万 2 千円 (5.7%) 増加しており、予算現額 16 億 3,036 万 9 千円に対する執行率は 97.0%であった。

前年度比較では非常備消防費で 683 万 8 千円 (10.8%)、常備消防費で 474 万 2 千円 (0.3%) の減であったが、消防施設費では消防自動車購入等により 9,681 万 1 千円 (691.1%) の増となった。

第 9 款 教 育 費

〔表 38〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	2年度	元年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	453,992	448,430	5,562	101.2
小 学 校 費	1,792,505	2,147,304	△ 354,799	83.5
中 学 校 費	846,916	605,389	241,527	139.9
幼 稚 園 費	405,196	426,001	△ 20,805	95.1
社 会 教 育 費	820,050	817,149	2,901	100.4
保 健 体 育 費	159,732	169,479	△ 9,747	94.2
計	4,478,391	4,613,752	△ 135,361	97.1

支出済額は44億7,839万1千円で、前年度に比べ1億3,536万1千円(2.9%)減少しており、予算現額50億9,195万5千円に対する執行率は88.0%である。前年度比較では小学校費3億5,479万9千円(16.5%)、幼稚園費2,080万5千円(4.9%)の減、中学校費2億4,152万7千円(39.9%)、教育総務費556万2千円(1.2%)等の増であった。主な増減は、小学校費では、小学校空調設備整備事業の小学校普通教室空調整備完了などにより減、中学校費では、通信環境等の整備、タブレット整備を行う中学校教育用パソコン管理事業の増、コロナ対策として中学校給食事業での無料チケット配布などにより増となった。また、幼稚園費では、幼稚園就園奨励事業の制度廃止などにより減となった。

第10款 災害復旧費

支出済額は1,265万9千円で、前年度に比べ1,258万6千円(49.9%)減少しており、予算現額3,000万円に対する執行率は42.2%であった。

第11款 公債費

支出済額は31億5,050万9千円で、前年度に比べ4億192万4千円(14.6%)増加しており、予算現額31億8,905万6千円に対する執行率は98.8%であった。財政調整基金を財源として活用した平成15年度・16年度発行の臨時財政対策債の繰上償還による元金の増等によるものであった。

第12款 予備費

予備費から各費目への充用額は[表39]のとおりである。

[表39]

(単位:千円)

款	項	目	節	充用額	説明				
02	総務費	01	総務管理費	05	広報広聴費	10	需用費	239	本市におけるコロナ対策の実施内容を、市民へ早急に周知する為、チラシを作成し、新聞折り込みを実施するため
03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護費	19	扶助費	8,387	被保護受給世帯数が昨年度より増加、また受給者の高齢化に伴う医療および介護の需要の増加により、各団体への支払額が増加したため
03	民生費	01	社会福祉費	02	老人福祉費	10	需用費	729	コロナ対策の一環で、高齢者へ困りごと相談のハガキを送付するため
09	教育費	01	教育総務費	03	教育研究諸費	10	需用費	523	コロナ対策のための分散登校終了に伴い、飛沫感染防止対策のため、ラミネートフィルムの導入が早急に必要のため
09	教育費	05	社会教育費	06	図書館費	17	備品購入費	799	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、貸出図書の除菌ボックスを設置するため
09	教育費	05	社会教育費	07	青少年対策費	12	委託料	3,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生活が苦しくなった学生の支援を目的に、米とマスクの配布を行うため
			計					13,677	

特 別 会 計

第9. 特別会計(5会計)決算総括

本年度の5特別会計を合わせた総計決算額は、歳入262億565万2千円、歳出256億5,939万円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で5億4,626万2千円の黒字決算となった。歳入のうち一般会計からの繰入金は、前年度比1億2,286万3千円増の35億1,036万9千円となった。

5特別会計のうち、大きなウエイトを占める国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の合計歳出額は前年度に比べ4億3,554万9千円増の254億9,298万4千円となった。これらの3特別会計については、いずれも保険料収入が事業の財源の根幹となるものであるが、本年度決算においては、保険料改定を実施した後期高齢者医療事業を除き、減収となった。

本年度決算の特徴として、第一に、国民健康保険事業では、本年度の保険料収入は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大による被保険者の減少に伴う減に加え、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料減免」の影響もあり減少した。一方、災害臨時特例補助金(国庫補助金)の収入、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響とみられる保険給付費の減により、実質収支、単年度収支共に黒字となった。実質収支額に着目してみると、前年度より保険料収入額及び一般会計からの繰入金が増したが、歳出合計額が大きく減少した結果、実質収支額が3億169万4千円の黒字となり、前年度と比較すると1億9,037万8千円の増となった。一般会計からの繰入金について言うと、前年度比2,726万6千円減の総額12億6,455万3千円であるところ、市独自減免分への一般会計繰入れは0円となり、残りはいずれも国や府が決めた基準に則った繰入れであり、特別会計としての健全化への努力の一つの成果と評価したい。

第二に、介護保険事業では、引き続き消費税増税に伴う低所得者の負担軽減が図られており保険料収入が減少した。高齢化の進行に伴う要介護者の増加、介護サービスの高額化による保険給付費の増加により、国の基準に基づく繰入金が増加した。しかしながら、前年度の剰余金を介護給付費準備基金に積立てたことにより、実質収支は黒字であるが、単年度収支は赤字となった。

第三に、後期高齢者医療事業では、保険料の改定により保険料収入が増加したものの、被保険者数の増加により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことにより一般会計からの繰入金が増加したが、実質収支、単年度収支とも黒字と

なった。

ところで、保険事業の被保険者等と歳出額との動向は、最も決算額が大きい国民健康保険事業において人口減少により被保険者数及び歳出合計額は近年減少し続けており、むしろ、介護保険事業においては高齢化の進展により介護認定者及び歳出合計額が増加傾向にあり、その決算額は同規模となりつつある。また、後期高齢者医療事業においても、被保険者数、人口に占める被保険者数及び歳出合計額が増加傾向にある。以上の3特別会計合計での一般会計からの繰入金も、前年度比増となっており、一般会計の負担となっている。

一般会計からの繰入金を抑制するためには、事務的な経費についても削減に取り組む必要があると考える。例えば、介護保険システムにおいては、長期間、同一システムが使用されているが、システム改修や保守管理においては、納入業者との契約となるため、定期的にランニングコストを含めた経費削減ができないか、少なくとも比較検討の意義はあると考える。システム変更を伴うことから本市全体にも関わる課題と思われるが、一考されたい。

公平性及び歳入確保の観点から引き続き保険料の徴収強化により不納欠損額を減らし、事務経費などの削減に努め、高齢化の進行や諸施策とのバランス等をふまえつつ長期的展望に立った健全な特別会計の事業運営を目指すよう、望むものである。

なお、財産区特別会計、南河内広域行政共同処理事業特別会計については、特筆すべき点は見当たらない。

第 10. 財産区特別会計

財産区特別会計決算額は、歳入 1,362 万 6 千円、歳出 1,362 万 6 千円となり、歳入歳出差引額 0 円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の 11 地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、新堂財産区の積立金取崩金で 938 万 2 千円、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付

収入で 318 万 9 千円、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区の財産使用料が 106 万 1 千円あり、一方、歳出としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、新堂財産区でため池等管理事業補助金が 938 万 2 千円、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が 424 万 4 千円となっている。

第 11. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 124 億 6,200 万 4 千円、歳出 121 億 6,031 万円となり、歳入歳出差引額 3 億 169 万 4 千円である。

〔表 1〕

(単位:千円・%)

		2年度	元年度	増減	前年度比
予	算 現 額 A	12,834,118	12,940,568	△ 106,450	99.2
歳	入 決 算 額 B	12,462,004	12,556,505	△ 94,501	99.2
歳	出 決 算 額 C	12,160,310	12,445,189	△ 284,879	97.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (B-C-D) E		301,694	111,316	190,378	271.0
前年度実質収支額 F		111,316	11,798		
単年度収支額 (E-F) G		190,378	99,518		
予算執行率	歳入 B/A	97.1	97.0		
	歳出 C/A	94.7	96.2		

被保険者の加入状況は表 2・表 3 のとおりである。

〔表 2〕

(単位:世帯・人・%)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
2年度	51,668	109,650	15,363	23,897	29.73	21.79
元年度	51,456	110,698	15,501	24,486	30.12	22.12
増減	212	△ 1,048	△ 138	△ 589	△ 0.39	△ 0.33
伸び率	0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.5

(注) 世帯数、人口、被保険者数は、年度末現在数 (資料: 健康推進部保険年金課)

被保険者総数は 23,897 人で、前年度に比べ 589 人(2.4%)減少し、内訳としては退職被保険者等が 3 人(100%)、一般被保険者は 586 人(2.4%)減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.39 ポイント減の 29.73%、被保険者数

で0.33ポイント減の21.79%である。

〔表3〕 (単位:人・%)

区 分		2年度	元年度	増 減	前年度比
年度末 被保険 者数	総 数 A=B+C	23,897	24,486	△ 589	97.6
	退職被保険者等 B	0	3	△ 3	0.0
	一般被保険者 C	23,897	24,483	△ 586	97.6

(資料：健康推進部保険年金課)

(1) 歳入について

予算現額	128億3,411万8千円
調定額	128億8,433万7千円
収入済額	124億6,200万4千円
不納欠損額	4,018万6千円
収入未済額	3億8,214万6千円

〔表4〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	前年度比
国民健康保険料	2,423,332	2,539,696	△ 116,364	95.4
使用料及び手数料	1,321	1,614	△ 293	81.8
国庫支出金	85,834	1,113	84,721	7,711.9
府支出金	8,528,232	8,676,820	△ 148,588	98.3
繰 入 金	1,264,553	1,291,819	△ 27,266	97.9
繰 越 金	111,316	11,798	99,518	943.5
諸 収 入	47,416	33,645	13,771	140.9
計	12,462,004	12,556,505	△ 94,501	99.2

前年度と比較して、収入済額は9,450万1千円(0.8%)減の124億6,200万4千円、国民健康保険料は1億1,636万4千円(4.6%)減の24億2,333万2千円である。

国庫支出金は、8,472万1千円(7,611.9%)増の8,583万4千円で、システム開発費等補助金1,359万6千円、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料減免」にかかる災害臨時特例補助金7,200万8千円の収入によるものである。

府支出金は1億4,858万8千円(1.7%)減の85億2,823万2千円で、普通交付金で82億9,748万1千円、特別交付金で2億1,777万7千円の収入によるものである。

繰入金で2,726万6千円(2.1%)減の12億6,455万3千円は、一般会計からの繰入によるもので、内訳としては保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)で5億6,915万6千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)で2億7,920万8千円、財政安定化支援事業繰入金で2億644万9千円、職員給与費等繰入金で1億7,945万4千円、出産育児一時金等繰入金で2,380万円、その他一般会計繰入金で648万7千円である。なお、その他一般会計繰入金の府市共同で行っているひとり親家庭医療、子供医療に係る保険料の独自減免に係るものである。

〔表5〕

(単位:千円・%)

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
2 年 度	現年度分	2,409,975	2,295,881	4,925	24	114,069	95.27
	滞納繰越分	433,871	122,283	243	40,162	271,425	28.18
	計	2,843,846	2,418,164	5,168	40,186	385,494	85.03
元 年 度	現年度分	2,552,545	2,408,756	1,822	205	143,584	94.37
	滞納繰越分	478,614	129,003	114	50,126	299,485	26.95
	計	3,031,159	2,537,760	1,936	50,331	443,069	83.72

(資料:健康推進部保険年金課)

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で95.27%(前年度94.37%)、滞納繰越分で28.18%(前年度26.95%)、全体では85.03%(前年度83.72%)となっており、現年度分で0.9ポイント、滞納繰越分で1.23ポイント増加し、その結果全体では1.31ポイントの上昇したが、調定額の減少に伴い、収納額は前年に比べ1億1,959万6千円の減少となった。また、本年度の不納欠損額については4,018万6千円で、前年度に比べ、1,014万5千円減少した。今後とも収入の確保と負担の公平性を維持するよう、引き続き不納欠損等の縮減になお一層努力が求められる。

(2) 歳出について

予算現額	128億3,411万8千円
支出済額	121億6,031万円
不用額	6億7,380万8千円

〔表 6〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	前年度比
総 務 費	194,700	191,031	3,669	101.9
保 険 給 付 費	8,273,852	8,571,340	△ 297,488	96.5
国民健康保険事業費納付金	3,570,330	3,567,936	2,394	100.1
保 健 事 業 費	101,409	104,602	△ 3,193	96.9
諸 支 出 金	20,017	10,279	9,738	194.7
共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△ 1	50.0
計	12,160,310	12,445,189	△ 284,879	97.7

支出済額は121億6,031万円で、前年度より2億8,487万9千円(2.3%)減少し、予算現額128億3,411万8千円に対する執行率は94.7%、不用額は6億7,380万8千円である。保険給付費2億9,748万8千円減の82億7,385万2千円、諸支出金973万8千円(94.7%)増の2,001万7千円、国民健康保険事業費納付金239万4千円(0.1%)増の35億7,033万円であった。

〔表 7〕

区 分	2年度		元年度		30年度	
		前年度比 %		前年度比 %		前年度比 %
年間平均世帯数(世帯)	15,524	98.3	15,792	97.7	16,164	96.7
年間平均被保険者数(人)	24,323	96.9	25,092	96.0	26,130	95.0
1世帯当り保険料(円)	155,241	95.9	161,871	89.4	181,008	116.2
1人当り保険料(円)	99,082	97.1	102,024	92.8	109,973	116.2
保険料収入率(%)	95.27	101.0	94.37	99.6	94.78	101.8
1人当り受診件数(件)	15.0	93.8	16.0	106.7	15.0	100.0
1件当り費用額(円)	26,242	106.3	24,690	101.0	24,442	100.9
1人当り費用額(円)	395,290	98.9	399,733	103.3	386,984	102.1
1人当り保険者負担額(円)	290,911	99.0	293,792	103.4	284,225	102.3

(資料:健康推進部保険年金課)

第 12. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入 115 億 5,515 万 5 千円、歳出 113 億 7,554 万 2 千円で歳入歳出差引額 1 億 7,961 万 3 千円である。

〔表 8〕 (単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	11,738,141	11,193,994	544,147	104.9
歳 入 決 算 額	B	11,555,155	11,089,948	465,207	104.2
歳 出 決 算 額	C	11,375,542	10,807,642	567,900	105.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	179,613	282,306	△ 102,693	63.6
前 年 度 実 質 収 支 額	F	282,306	180,345	101,961	156.5
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	△ 102,693	101,961		
予算執行率	歳入 B / A	98.4	99.1		
	歳出 C / A	96.9	96.5		

被保険者の加入状況は表 9 のとおりである。

〔表 9〕 (単位:人・%)

区 分		合 計	第1号 被保険者	第 2 号 被 保 険 者		
				国保加入者	社保等加入者	計
2年度	被 保 険 者 数	70,707	33,531	7,358	29,818	37,176
	要介護認定者数	7,340	7,212			128
元年度	被 保 険 者 数	70,849	33,316	7,493	30,040	37,533
	要介護認定者数	7,191	7,070			121
増 減	被 保 険 者 数	△ 142	215	△ 135	△ 222	△ 357
	要介護認定者数	149	142			7
伸び率	被 保 険 者 数	△ 0.2	0.6	△ 1.8	△ 0.7	△ 1.0
	要介護認定者数	2.1	2.0			5.8

(資料：健康推進部高齢介護課)

被保険者数は 70,707 人で、前年度に比べ 142 人 (0.2%) 減となっており、内訳としては、第 1 号被保険者は 33,531 人 (前年度に比べ 215 人増)、第 2 号被保険者は 37,176 人 (前年度に比べ 357 人減) である。要介護認定者数は 7,340 人で、前年度に比べ 149 人 (2.1%) 増となった。

(1) 歳入について

予算現額	117 億 3,814 万 1 千円
調定額	116 億 2,233 万 5 千円
収入済額	115 億 5,515 万 5 千円
不納欠損額	1,573 万 5 千円
収入未済額	5,144 万 5 千円

〔表 10〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	前年度比
保 険 料	2,410,854	2,466,626	△ 55,772	97.7
使用料及び手数料	279	295	△ 16	94.6
国 庫 支 出 金	2,659,838	2,503,849	155,989	106.2
支 払 基 金 交 付 金	2,902,108	2,802,820	99,288	103.5
府 支 出 金	1,549,060	1,488,825	60,235	104.0
繰 入 金	1,748,501	1,645,477	103,024	106.3
繰 越 金	282,306	180,345	101,961	156.5
諸 収 入	1,989	1,712	277	116.2
財 産 収 入	220	0	220	皆増
計	11,555,155	11,089,948	465,207	104.2

〔表 11〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比			
2 年 度	現年度分特別徴収	2,211,846	2,188,615	2,191,014	97.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	194,315	227,067	211,631	103.7	0	93.12
	過 年 度 分	1	2,064	2,038	107.8	0	98.74
	滞 納 繰 越 分	7,268	60,279	6,171	74.3	15,735	10.23
	計	2,413,430	2,478,025	2,410,854	97.7	15,735	97.19
元 年 度	現年度分特別徴収	2,270,908	2,249,346	2,252,404	98.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	219,063	223,353	204,020	93.7	0	91.30
	過 年 度 分	1	2,038	1,891	85.7	0	92.79
	滞 納 繰 越 分	7,713	70,025	8,311	100.1	20,834	11.87
	計	2,497,685	2,544,763	2,466,626	98.3	20,834	96.81

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

保険料の収入済額は、昨年度に引き続き消費税増税に伴う低所得者の負担軽減を行ったため、前年度より 5,577 万 2 千円(2.3%)減の 24 億 1,085 万 4 千円で、保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で 93.12%(前年度 91.30%)、滞納繰越分で 10.23%(前年度 11.87%)、全体では 97.19%(前年度

96.81%)、現年度分普通徴収で1.82ポイント上昇、滞納繰越分で1.64ポイント減少し、全体では0.38ポイント上昇した。今後も引き続き収入率向上にお一層努力が求められる。不納欠損額は1,573万5千円となり、今後慎重かつ厳正な処分が求められる。

保険料、使用料及び手数料以外については、前年度に比べ、国庫支出金は1億5,598万9千円(6.2%)増の26億5,983万8千円、支払基金交付金は9,928万8千円(3.5%)増の29億210万8千円、府支出金は6,023万5千円(4%)増の15億4,906万円、繰入金は1億302万4千円(6.3%)増の17億4,850万1千円、繰越金は1億196万1千円(56.5%)増の2億8,230万6千円、諸収入は27万7千円(16.2%)増の198万9千円となっている。

(2) 歳出について

予算現額 117億3,814万1千円
 支出済額 113億7,554万2千円
 不用額 3億6,259万9千円

[表12]

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
総 務 費	209,556	215,604	△ 6,048	97.2
保 険 給 付 費	10,312,901	9,966,786	346,115	103.5
地 域 支 援 事 業 費	566,557	591,164	△ 24,607	95.8
基 金 積 立 金	272,231	0	272,231	皆増
諸 支 出 金	14,297	34,088	△ 19,791	41.9
計	11,375,542	10,807,642	567,900	105.3

支出済額は113億7,554万2千円で、前年度に比べ5億6,790万円(5.3%)増加しており、予算現額117億3,814万1千円に対する執行率は96.9%、不用額は3億6,259万9千円である。

前年度と比べ、総務費は604万8千円(2.8%)減の2億955万6千円、保険給付費は3億4,611万5千円(3.5%)増の103億1,290万1千円、地域支援事業費は2,460万7千円(4.2%)減の5億6,655万7千円、諸支出金は1,979万1千円(58.1%)減の1,429万7千円である。なお、基金積立金の介護給付費準備基金積立金は皆増である。これは介護保険制度の事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき3年間を通じて財政の均衡を保つため、剰余金が生じた際に、翌年度以降の不足分を補填する財源として積立てているものである。

第 13. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 20 億 1,975 万 1 千円、歳出 19 億 5,713 万 2 千円、歳入歳出差引額 6,261 万 9 千円である。

〔表 13〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
予 算 現 額 A	1,981,595	1,863,128	118,467	106.4
歳 入 決 算 額 B	2,019,751	1,864,413	155,338	108.3
歳 出 決 算 額 C	1,957,132	1,804,604	152,528	108.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E	62,619	59,809	2,810	104.7
前年度実質収支額 F	59,809	59,190		
単年度収支額 (E - F) G	2,810	619		
予算執行率	歳入 B / A	101.9	100.1	
	歳出 C / A	98.8	96.9	

(1) 歳入について

予算現額	19 億 8,159 万 5 千円
調定額	20 億 2,263 万 5 千円
収入済額	20 億 1,975 万 1 千円
不納欠損額	40 万 2 千円
収入未済額	248 万 3 千円

〔表 14〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,508,176	1,407,836	100,340	107.1
使用料及び手数料	136	134	2	101.5
繰 入 金	443,179	396,633	46,546	111.7
繰 越 金	59,809	59,190	619	101.0
諸 収 入	6,948	621	6,327	1,118.8
府 支 出 金	1,503	0	1,503	皆増
計	2,019,751	1,864,413	155,338	108.3

前年度と比較して、収入済額は 1 億 5,533 万 8 千円 (8.3%) 増の 20 億 1,975 万 1 千円、後期高齢者医療保険料は 1 億 34 万円 (7.1%) 増の 15 億 817 万 6 千円である。

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では0.17ポイント上昇、滞納繰越分では3.09ポイント上昇、全体では0.17ポイント上昇である。繰入金は4,654万6千円(11.7%)増の4億4,317万9千円で、これは、一般会計からの保険基盤安定繰入金の増、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、保険料のキャッシュレス決済及びコンビニエンスストア収納に対応するためのシステム改修を行ったことによる事務費繰入金の増によるものである。繰越金は61万9千円(1%)増の5,980万9千円である。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	調定額に対 する収入率	
			金 額	前年度比			
2 年 度	現年度分特別徴収	832,419	837,839	839,796	108.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	681,070	664,211	661,820	106.1	0	99.54
	滞納繰越分普通徴収	5,566	6,863	4,417	75.3	402	64.18
	過年度分普通徴収	1,663	2,147	2,143	82.3	0	99.67
	計	1,520,718	1,511,060	1,508,176	107.1	402	99.63
元 年 度	現年度分特別徴収	793,704	773,244	775,398	105.8	0	100.00
	現年度分普通徴収	649,395	627,660	623,970	104.0	0	99.37
	滞納繰越分普通徴収	6,950	9,601	5,865	103.8	842	61.09
	過年度分普通徴収	2,568	2,603	2,603	156.6	0	100.00
	計	1,452,617	1,413,108	1,407,836	105.0	842	99.46

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

(2) 歳出について

予算現額 19億8,159万5千円
 支出済額 19億5,713万2千円
 不用額 2,446万3千円

〔表 16〕

(単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
総 務 費	84,543	56,567	27,976	149.5
後期高齢者医療広域連 納 付 金	1,869,673	1,745,530	124,143	107.1
諸 支 出 金	2,916	2,507	409	116.3
計	1,957,132	1,804,604	152,528	108.5

前年度と比較して、支出済額は1億5,252万8千円(8.5%)増の19億5,713万2千円で、予算現額19億8,159万5千円に対する執行率は98.8%、不用額は2,446万3千円である。総務費は2,797万6千円(49.5%)増の

8,454万3千円、後期高齢者医療広域連合納付金は1億2,414万3千円
 (7.1%)増の18億6,967万3千円、諸支出金は40万9千円(16.3%)増の
 291万6千円である。

第14. 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入1億5,511万6千円、
 歳出1億5,278万1千円で、歳入歳出差引額233万5千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山
 市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣6市町村での広域連携による共同事務処
 理にかかる経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔表17〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 A	155,118	157,612	△ 2,494	98.4
歳 入 決 算 額 B	155,116	157,610	△ 2,494	98.4
歳 出 決 算 額 C	152,781	155,778	△ 2,997	98.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(B - C - D) E	2,335	1,832	503	127.5
前年度実質収支額 F	1,832	4,194		
単年度収支額(E - F) G	503	△ 2,362		
予算執行率	歳入 B / A	100.0	100.0	
	歳出 C / A	98.5	98.8	

(1) 歳入について

予算現額 1億5,511万8千円
 調定額 1億5,511万6千円
 収入済額 1億5,511万6千円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔表 18〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
分担金及び負担金	98,624	99,085	△ 461	99.5
繰入金	54,136	53,577	559	101.0
諸収入	524	754	△ 230	69.5
繰越金	1,832	4,194	△ 2,362	43.7
計	155,116	157,610	△ 2,494	98.4

前年度に比べ、収入済額は249万4千円(1.6%)減の1億5,511万6千円、分担金及び負担金は本市を除く5市町村からの負担金で、46万1千円(0.5%)減の9,862万4千円、繰入金は本市の負担金相当分で、55万9千円(1%)増の5,413万6千円である。

(2) 歳出について

予算現額	1億5,511万8千円
支出済額	1億5,278万1千円
不用額	233万7千円

〔表 19〕 (単位:千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減	前年度比
総務費	6,094	7,467	△ 1,373	81.6
移譲事務共同処理事業費	146,687	148,311	△ 1,624	98.9
計	152,781	155,778	△ 2,997	98.1

支出済額は1億5,278万1千円で、予算現額1億5,511万8千円に対する執行率は98.5%、不用額は233万7千円である。

前年度と比較すると、総務費は137万3千円(18.4%)減の609万4千円、移譲事務共同処理事業費は162万4千円(1.1%)減の1億4,668万7千円である。なお、この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

財産に関する調書

第 15. 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照合した結果、適正に行われていることを認めた。

(1) 公有財産

1 土地・建物

土地の2年度末現在高は1,530,883.27 m²で、元年度末現在高1,497,349.14 m²に比べ33,534.13 m²増加している。増加した主なものは、市管理道路用地32,172.95 m²、総合福祉会館駐車場989.70 m²等である。

建物の2年度末現在高は326,876.42 m²で、元年度末現在高328,501.05 m²に比べ1,624.63 m²減少している。減少したものは、旧第一学校給食センター1,844.95 m²の除却による減少と小金台防災倉庫220.32 m²新設による増加によるものである。

2 物権

2年度末現在高は36.18 m²で、2年度中の増減はなかった。

3 無体財産権

2年度末現在高は商標権8件、著作権1件で、2年度中の増減はなかった。

4 出資による権利

2年度末現在高2億9,896万9千円で、元年度末現在高3億2,907万2千円に比べ(一財)富田林市福祉公社3,000万円、(一財)アジア・太平洋人権情報センター10万3千円の合計3,010万3千円減少している。

(2) 物品

2年度末における物品は1,067点で、元年度末の1,103点に比べ36点減少している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかどうかなどの照合と確認を期されたい。

(3) 債権

生活つなぎ資金は2年度末残高57万円で、元年度末残高52万4千円に比べ4万6千円増加し、住宅新築資金等貸付金は2年度末現在高68万3千円で、元年度末現在高256万6千円に比べ188万3千円減少した。

基金運用状況調書

第 16. 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

(1) 公共施設整備基金

元年度末現在高 49 億 4,212 万 3 千円で、積立金として基金利息分 316 万 5 千円、競艇配分金 1 億 6,232 万 9 千円、土地売払収入 197 万 6 千円が積立てられたが、取崩額が 5 億 2,050 万 6 千円あったことにより、2 年度末現在高 45 億 8,908 万 7 千円である。

(2) 財政調整基金

元年度末現在高 36 億 3,172 万 9 千円で、積立金 3 億 5,869 万 7 千円が積立てられたが、取崩額が 6 億 4,331 万 2 千円あったことにより、2 年度末現在高 33 億 4,711 万 4 千円である。

(3) 駅前整備基金

元年度末現在高 1 億 7,352 万 8 千円で、積立金 11 万 1 千円が積立てられたことにより、2 年度末現在高 1 億 7,363 万 9 千円である。

(4) 奨学基金

元年度末現在高 1,851 万 1 千円で、取崩額が 732 万 9 千円あったことにより、2 年度末現在高 1,118 万 2 千円である。

(5) 生活つなぎ資金貸付基金

元年度末現在高 1 億 3,771 万 2 千円で、積立金 459 万 3 千円を積立てられたが、取崩額が 55 万円あったことにより、2 年度末現在高は 1 億 4,175 万 5 千円である。

(6) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

2 年度中の増減はなく、2 年度末現在高 500 万円である。

(7) みどりの基金

元年度末現在高は 6,305 万 4 千円で、取崩額が 347 万 5 千円あったことにより、2 年度末現在高は 5,957 万 9 千円である。

(8) 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

2 年度中の増減はなく、2 年度末現在高は 1 億円である。

(9) 文化振興基金

元年度末現在高 1 億 390 万 8 千円で、積立金 6 万 7 千円が積立てられたこ

とにより、2年度末現在高は1億397万4千円である。

(10) 地域福祉基金

元年度末現在高1億8,937万5千円で、積立金12万1千円が積立てられたが、取崩額が5,380万7千円あったことにより、2年度末現在高1億3,568万9千円である。

(11) 職員退職手当基金

元年度末現在高7億1,647万7千円で、積立金45万9千円が積立てられたことにより、2年度末現在高は7億1,693万6千円である。

(12) 富田林霊園施設整備基金

元年度末現在高0円で、積立金2,261万円、取崩額2,261万円により、2年度末現在高は0円となっている。

(13) 富田林霊園運営基金

元年度末現在高1億2,160万5千円で、積立金2,006万8千円が積立てられたが、取崩額が2,163万5千円あったことにより、2年度末現在高は1億2,003万8千円である。

(14) とんだばやしふるさと基金

元年度末現在高5,919万2千円で、寄付金額積立5,359万3千円が積立てられたが、取崩額が4,865万9千円あったことにより、2年度末現在高は6,412万6千円である。

(15) 富田林市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

2年度中の増減はなく、2年度末現在高は200万円である。

(16) 森林環境譲与税基金

元年度末現在残高476万8千円で、積立金1,013万7千円が積立てられたことにより、2年度末現残高は1,490万5千円である。

(17) 介護給付費準備基金

元年度末現在高3億4,367万6千円で、積立金2億7,223万1千円が積立てられたことにより、2年度末現在高は6億1,590万7千円である。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	積立額	取り崩し額	令和2年度末 現在高
公 共 施 設 整 備 基 金	4,942,123	167,470	520,506	4,589,087
財 政 調 整 基 金	3,631,729	358,697	643,312	3,347,114
駅 前 整 備 基 金	173,528	111	0	173,639
奨 学 基 金	18,511	0	7,329	11,182
生活つなぎ資金貸付基金	137,712	4,593	550	141,755
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
み ど り の 基 金	63,054	0	3,475	59,579
環境整備基金(公園・斎場)	100,000	0	0	100,000
文 化 振 興 基 金	103,908	66	0	103,974
地 域 福 祉 基 金	189,375	121	53,807	135,689
職 員 退 職 手 当 基 金	716,477	459	0	716,936
富田林霊園施設整備基金	0	22,610	22,610	0
富田林霊園運営基金	121,605	20,068	21,635	120,038
とんだばやしふるさと基金	59,192	53,593	48,659	64,126
介護保険高額介護サービス費 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,768	10,137	0	14,905
介 護 給 付 費 準 備 基 金	343,676	272,231	0	615,907
計	10,612,658	910,157	1,321,884	10,200,931

公 營 企 業 会 計
(水 道 事 業)

富 監 第 60 号
令和3年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元
花 岡 秀 行
西 川 宏

令和2年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	67
第2. 審査の期間	67
第3. 審査の方法	67
第4. 審査の結果	67
1. 決算総括	68
2. 業務実績について	71
3. 予算の執行状況.....	72
4. 経営成績（損益計算書）について.....	73
5. 資産状況（貸借対照表）について.....	79

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 富田林市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 1 日から令和 3 年 7 月 2 6 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和 2 年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、2,259万3千円(0.9%)減の24億2,861万1千円で、総費用は前年度に比べ、2億9,552万6千円(11.1%)減の23億5,738万2千円、全体としては、総収益額が総費用額を7,122万9千円上回る黒字決算(前年度は2億170万5千円の赤字決算)となった。

黒字額の7,122万9千円とその他未処分利益剰余金変動額2億3,430万6千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億553万5千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳については、まず、前年度末残高が利益積立金は1億3,903万4千円、次に、建設改良積立金は前年度末2億3,430万6千円であったものが、当年度の資本的支出不足額の補てんとして2億3,430万6千円を取崩し、当年度末残高は0円となった。さらに、未処分利益剰余金は、前年度末残高3億6,000万円から、前年度処分量3億6,000万円を引いた0円が前年度繰越利益剰余金であったところ、建設改良積立金の取崩し2億3,430万6千円を加え、当年度純利益7,122万9千円を加えた3億553万5千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、資本的収支不足額補てん分として建設改良積立金の資本金組入で2億3,430万6千円の処分、残額7,122万9千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する9億3,969万8千円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,662万9千円、建設改良積立金2億3,430万6千円、過年度分損益勘定留保資金6億1,876万3千円で補てんした。

次に、貸借対照表では、資産合計は260億6,550万4千円となり、前年度に比べ2億7,150万6千円減少した。内訳は、固定資産で構築物などの有形固定資産が増加し、2億444万円増加したものの、流動資産では現金預金が大きく減少したことで4億7,594万6千円減少したことによるものである。

一方、負債合計は147億6,749万円となり、前年度に比べ3億4,273万4千円減少した。内訳は、固定負債が、引当金の減少はあるものの企業債の増加により304万4千円増加し、流動負債は、未払金の減少などにより1,587万9千円減少し、繰延収益は、長期前受金の減少により3億2,990万円減少したことによるものである。

また、資本合計は112億9,801万4千円となり、前年度に比べ7,122万9千

円（当年度純利益）増加した。内訳は、自己資本金で、前年度剰余金資本金組入れにより 3 億 6,000 万円の増加、利益剰余金で、建設改良積立金及び当年度末未処分利益剰余金の取崩しにより、2 億 8,877 万 1 千円減少したことによるものである。

また、流動資産 30 億 1,481 万 4 千円から流動負債 10 億 7,798 万 8 千円の差額である正味運転資本は 19 億 3,682 万 6 千円で前年度 23 億 9,689 万 3 千円より 4 億 6,006 万 7 千円減少した。

水道事業収益（収益的収入）は前年度に比べ 2,259 万 3 千円（0.9%）減の 24 億 2,861 万 1 千円で、水道事業収入の大部分を占める給水収益は、前年度に比べ 6,608 万 3 千円（3.9%）減の 16 億 2,523 万 3 千円であった。一方、水道事業費用（収益的支出）は、前年度に比べ 2 億 9,552 万 6 千円（11.1%）減の 23 億 5,738 万 2 千円であった。

前年度、甲田浄水場（浄水部門）の固定資産の除却に伴い特別損失を計上したことによって一時的な赤字決算であったが、本年度は黒字決算となった。

経常利益、当年度純利益はともに、7,122 万 9 千円の黒字となったが、前年度の経常利益 1 億 6,189 万 7 千円に比べ、9,066 万 8 千円減少している。

損益計算書の前年度比較において、収益面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、家庭での水需要が増加し、有収水量は増加したものの、経済支援としての水道料金減免施策や事業用水量の減少などにより、結果として給水収益が減少したが、減少分は補助金の増加により補われている。

また一方で、営業費用が営業収益を大きく上回り、5 億 5,644 万 8 千円の営業損失となっているが、他方で、営業外の収益が営業外費用を大きく上回り、営業損失をカバーして、結果として 7,122 万 9 千円の経常利益となっている。この営業外利益の大半は長期前受金戻入と補助金であるところ、そのいずれも対前年度増となっている。補助金の増は前述したが、長期前受金戻入の増は、営業費用の資産減耗費の計上に併せ、施設整備時の負担金などの特定財源が収益化されたものである。

経常利益が減少した主な要因は、老朽化した送配水管など施設の修繕費や大阪府広域水道企業団水購入にかかる受水費の増加などにより、営業費用が増加したことによるものである。

一方、貸借対照表について前年度のそれと比較では、流動資産及びその内現金

預金の減少が目立っている。その要因としては、水道事業ビジョンに基づき、計画的に継続している水道管の老朽化・耐震化対策や災害対策などの建設改良投資されたことに加え、本年度は、修繕引当金の取崩し、修繕費や受水費など営業費用の増加に伴う経常利益の減少も影響したものと考えられる。現金預金は、平成 28 年度以降毎年減少し続けており、本年度は前年度比 5 億 5,726 万 7 千円の減となっている。また、資金繰りの指標となる正味運転資本においても、4 億 6,006 万 7 千円の減となっている。企業債の発行残高も前年度比 6,828 万 9 千円増となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大など新たなリスクが顕在化するなか、安定した事業経営を行う運転資金として、また自然災害発生や渇水など経営環境の変化に備えるため、現金預金を一定水準維持することが課題であると考えられる。

しかしながら、今後も水需要の減少傾向は続くと考えられ、さらなる施設の集約やダウンサイジングが求められることは必至であり、不要施設の除却費用も想定される場所である。このように、一方で、現金預金を維持しつつ、設備の維持更新は着実に実施する上で、令和 3 年度実施予定の水道料金値上げは有効策の一つと評価できる。しかし、営業収益の増加だけに頼ることなく、資産の有効活用や整理売却による収入確保についても、なお一層取り組むとともに、変化していく経営環境や財政状況に即した投資・財政計画となるよう経営戦略などの計画を見直し、着実に推進することで、ライフラインとしての水道事業の健全かつ効率的な運営に努められたい。

2. 業務実績について

〔表 1〕

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	比較増減	前年度比
総 人 口	人	109,650	110,698	△ 1,048	99.1
給 水 人 口	人	109,642	110,690	△ 1,048	99.1
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数	戸	51,663	51,451	212	100.4
配 水 量	m ³	12,239,670	12,095,047	144,623	101.2
有 収 水 量	m ³	11,781,521	11,674,359	107,162	100.9
有 収 率	%	96.26	96.52	△ 0.26	99.7
職 員 数	人	34	32	2	106.3
1 日 配 水 能 力	m ³	56,200	56,200	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	33,533	33,047	486	101.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	37,028	38,217	△ 1,189	96.9
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	294	288	6	102.1
施 設 利 用 率	%	59.67	58.80	0.87	101.5
負 荷 率	%	90.56	86.47	4.09	104.7
最 大 稼 働 率	%	65.89	68.00	△ 2.11	96.9

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は 51,663 戸と 212 戸増加したが、給水人口は 109,642 人と 1,048 人減少、有収水量は 107,162 m³増の 11,781,521 m³と増加した。有収率は 0.26 ポイント減の 96.26%で、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は 0.87 ポイント増の 59.67%、負荷率は 4.09 ポイント増の 90.56%、最大稼働率は 2.11 ポイント減の 65.89%である。1 人 1 日平均有収水量は 6ℓ増の 294ℓとなった。

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額 27 億 5,557 万円に対し、決算額は 26 億 2,483 万円(執行率 95.3%)で、予算額に比べ 1 億 3,074 万円の減収である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 28 億 1,822 万 9 千円に対し、決算額は 24 億 6,704 万円(執行率は 87.5%)である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	2,018,690	1,915,391	△ 103,299	94.9	91.5
営 業 外 収 益	736,880	709,439	△ 27,441	96.3	109.2
特 別 利 益	0	0	0	-	94.5
水 道 事 業 収 益	2,755,570	2,624,830	△ 130,740	95.3	94.9
営 業 費 用	2,677,303	2,423,068	△ 254,235	90.5	93.2
営 業 外 費 用	138,810	43,857	△ 94,953	31.6	33.9
特 別 損 失	116	115	△ 1	99.1	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	2,818,229	2,467,040	△ 351,189	87.5	91.5
差 引 額	△ 62,659	157,790			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6 億 4,890 万 9 千円に対して、決算額 4 億 8,554 万 9 千円(執行率 74.8%)で予算額に比べ 1 億 6,336 万円の減収である。

資本的支出は、予算額 17 億 8,962 万 7 千円に対して、決算額は 14 億 2,524 万 7 千円(執行率 79.6%)である。

水道管移設工事や水道管敷設替え工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 3,969 万 8 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,662 万 9 千円、建設改良積立金 2 億 3,430 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 1,876 万 3 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	執行率	前 年 度
	A	B	B - A	B/A	執行率
企 業 債	300,000	220,000	△ 80,000	73.3	100.0
工 事 負 担 金	256,313	184,128	△ 72,185	71.8	63.8
他 会 計 繰 入 金	13,580	9,935	△ 3,645	73.2	100.8
その他資本的収入	70,266	62,736	△ 7,530	89.3	89.8
補 助 金	8,750	8,750	0	100.0	-
資 本 的 収 入	648,909	485,549	△ 163,360	74.8	83.0
建 設 改 良 費	1,637,916	1,273,537	△ 364,379	77.8	70.4
企 業 債 償 還 金	151,711	151,710	△ 1	100.0	100.0
資 本 的 支 出	1,789,627	1,425,247	△ 364,380	79.6	72.4
差 引 額	△ 1,140,718	△ 939,698			

(注)消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

(1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円・%)

科目	年度		増 減	前年度比
	2年度	元年度		
営業収益	1,745,811	1,792,529	△ 46,718	97.4
営業費用	2,302,259	2,100,935	201,324	109.6
営業利益(△損失)	△ 556,448	△ 308,406	△ 248,042	180.4
営業外収益	682,800	521,388	161,412	131.0
営業外費用	55,123	51,085	4,038	107.9
経常利益(△損失)	71,229	161,897	△ 90,668	44.0
特別利益	0	137,287	△ 137,287	0.0
特別損失	0	500,888	△ 500,888	0.0
当年度純利益(△損失)	71,229	△ 201,705	272,934	-35.3
前年度繰越利益剰余金	0	140,738	△ 140,738	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	234,306	420,966	△ 186,660	55.7
当年度未処分利益剰余金	305,535	360,000	△ 54,465	84.9

本年度の営業収益は前年度と比べ、17億4,581万1千円で4,671万8千円(2.6%)減、営業費用は23億225万9千円で2億132万4千円(9.6%)増、収支においては、5億5,644万8千円の営業損失で、2億4,804万2千円増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度と比べ、9,066万8千円減の7,122万9千円の経常利益となった。

前年度繰越利益剰余金0円、その他未処分利益剰余金変動額2億3,430万6千円、当年度未処分利益剰余金は3億553万5千円となった。

①収益の状況

営業収益は、前年度より4,671万8千円(2.6%)の減となった。受託工事収益で1,557万2千円(59.3%)の増であるものの、総収益の大部分を占める給水収益で6,608万3千円(3.9%)の減少したことによる。

営業外収益は、前年度より1億6,141万2千円(31%)の増となった。補助金で7,557万8千円(3,320.7%)の増、長期前受金戻入で8,924万5千円(17.6%)が増加したことによる。

〔表5〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	2年度	元年度	増 減	前年度比
総 収 益	2,428,611	2,451,204	△ 22,593	99.1
営 業 収 益	1,745,811	1,792,529	△ 46,718	97.4
給 水 収 益	1,625,233	1,691,316	△ 66,083	96.1
受託工事収益	41,838	26,266	15,572	159.3
その他営業収益	78,740	74,948	3,792	105.1
営業外収益	682,800	521,388	161,412	131.0
受 取 利 息	1,320	3,028	△ 1,708	43.6
補 助 金	77,854	2,276	75,578	3420.7
長期前受金戻入	597,291	508,046	89,245	117.6
雑 収 益	6,335	8,038	△ 1,703	78.8
特 別 利 益	0	137,287	△ 137,287	皆減
その他特別利益	0	137,287	△ 137,287	皆減

②費用の状況

営業費用で前年度より2億132万4千円(9.6%)増となったのは、原水及び浄水費9,565万4千円(12.9%)、資産減耗費9,290万3千円(106.3%)、受託工事費1,335万4千円(59.2%)のそれぞれ増によるものである。

営業外費用では、前年度より403万8千円(7.9%)増となったのは、支払利息378万3千円(8%)の減であるものの、雑支出782万1千円(196.6%)の増によるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	2年度	元年度	増 減	前年度 比
総 費 用	2,357,382	2,652,908	△ 295,526	88.9
営 業 費 用	2,302,259	2,100,935	201,324	109.6
原水及び浄水費	836,477	740,823	95,654	112.9
配水費及び給水費	219,704	234,315	△ 14,611	93.8
受託工事費	35,914	22,560	13,354	159.2
業 務 費	102,491	101,801	690	100.7
総 係 費	94,710	89,013	5,697	106.4
減価償却費	832,672	825,036	7,636	100.9
資産減耗費	180,291	87,388	92,903	206.3
営 業 外 費 用	55,123	51,085	4,038	107.9
支 払 利 息	43,323	47,106	△ 3,783	92.0
雑 支 出	11,800	3,979	7,821	296.6
特 別 損 失	0	500,888	△ 500,888	皆減
その他特別損失	0	500,888	△ 500,888	皆減

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	2年度	元年度	差引増減	増減率
供給単価	137.95	144.87	△ 6.92	△ 4.78
給水原価	146.35	138.89	7.46	5.37
差 引	△ 8.40	5.98	△ 14.38	—

消費税抜き

本年度の1 m³当りの給水差益は、供給単価 137 円 95 銭から給水原価 146 円 35 銭の差額△8 円 40 銭で、前年度より 14 円 38 銭の減となっている。水道料金の減免による供給単価の低下、営業費用の増加により給水原価が上昇したことによるものである。

(2) 経営の分析について

①構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は 1.7 ポイント減の 11.6%、固定負債構成比率は 0.1 ポイント増の 15%、流動負債構成比率は 0.1 ポイント減の 4.1%、自己資本構成比率は 0.2 ポイント減の 80.8%であった。

〔表 8〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	11.6	13.3	14.3
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100	15.0	14.9	14.1
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100	4.1	4.2	4.0
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本	80.8	81.0	81.9

②財務比率

〔表 9〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	13.1	15.3	16.6
固定比率 固定資産×100 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	109.4	107.1	104.6
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	279.7	319.1	359.5
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	217.4	265.1	294.7
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	130.7	134.6	133.9

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は 2.2 ポイント減の 13.1%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は 2.3 ポイント増の 109.4%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想比率は 200%以上）を示す指標である流動比率は 39.4 ポイント減の 279.7%、現金預金比率は 47.7 ポイント減の 217.4%、負債比率は 3.9 ポイント減の 130.7%であった。

③回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は0.3ポイント減の7.4%、固定資産回転期間は0.3年増の13.1年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は56.6ポイント増の313.3%、現金預金回転期間は0.9月減の3.8月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

[表 10]

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$	7.4	7.7	7.9
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}}$	13.1	12.8	12.6
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$	313.3	256.7	337.2
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	3.8	4.7	3.6

④収益率

〔表 11〕

(単位:%)

項目	年度	2年度	元年度	30年度
	純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100		2.9	-8.2
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100		103.0	92.4	115.5
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100		75.8	85.3	93.4

企業の収益性、経営能率をみる指標として、前年度と比較すると純利益対総収益率は11.1ポイント増の2.9%、総収益対総費用率は10.6ポイント増の103%、営業収益対営業費用率は9.5ポイント減の75.8%である。

(3) 労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員1人当りの各指標がある。

〔表 12〕

区 分	2年度	元年度	30年度
損益勘定職員数	26	23	24
資本勘定職員数	8	9	7
合計(人)	34	32	31
職員1人当り給水人口(人)	3,225	3,459	3,601
〃 有収水量(m ³)	346,515	364,824	379,638
〃 営業収益(千円)	51,347	56,017	57,871

※職員1人当り給水人口は資本勘定職員を含めて算出

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

〔表 13〕

（単位：千円）

項目	2年度	元年度	増減
固定資産	23,050,690	22,846,250	204,440
有形固定資産	21,403,580	21,124,651	278,929
無形固定資産	1,646,213	1,720,702	△ 74,489
投資	897	897	0
流動資産	3,014,814	3,490,760	△ 475,946
現金預金	2,343,035	2,900,302	△ 557,267
未収金	533,078	457,127	75,951
貸倒引当金	△ 2,734	△ 1,839	△ 895
貯蔵品	16,042	15,599	443
前払金	51,467	107,072	△ 55,605
その他流動資産	73,926	12,499	61,427
資産合計	26,065,504	26,337,010	△ 271,506
固定負債	3,916,534	3,913,490	3,044
企業債	3,435,444	3,363,007	72,437
引当金	481,090	550,484	△ 69,394
流動負債	1,077,988	1,093,867	△ 15,879
企業債	147,563	151,710	△ 4,147
未払金	789,093	824,396	△ 35,303
預り金	121,285	95,878	25,407
前受金	0	0	0
引当金	20,001	21,264	△ 1,263
その他流動負債	46	618	△ 572
繰延収益	9,772,968	10,102,868	△ 329,900
長期前受金	23,291,695	23,308,767	△ 17,072
収益化累計額	△ 13,518,727	△ 13,205,899	△ 312,828
負債合計	14,767,490	15,110,224	△ 342,734
資本金	9,491,115	9,131,115	360,000
自己資本金	9,491,115	9,131,115	360,000
剰余金	1,806,899	2,095,670	△ 288,771
資本剰余金	1,362,330	1,362,330	0
利益剰余金	444,569	733,340	△ 288,771
資本合計	11,298,014	11,226,786	71,229
負債資本合計	26,065,504	26,337,010	△ 271,506

本年度の資産総額合計は、2億7,150万6千円(1%)減の260億6,550万4千円で、そのうち固定資産2億444万円(0.9%)増の230億5,069万円、流動資産4億7,594万6千円(13.6%)減の30億1,481万4千円であった。

固定資産の増は、有形固定資産で2億7,892万9千円(1.3%)増によるもので、主に、構築物の5億7,545万6千円(3.5%)増によるものである。

流動資産の減は、現金預金 5 億 5,726 万 7 千円 (19.2%) 減によるものである。

負債合計は 147 億 6,749 万円で、収益化累計額(△)が 3 億 1,282 万 8 千円増加したが、長期前受金が 1,707 万 2 千円減少、預り金 2,540 万 7 千円増加した。資本合計は 112 億 9,801 万 4 千円で、自己資本金が 3 億 6,000 万円 (3.9%) 増加し、当年度未処分利益剰余金が 5,446 万 5 千円 (15.1%)、建設改良積立金 2 億 3,430 万 6 千円 (100%) それぞれ減少したが、全体として 7,122 万 9 千円 (0.6%) 増加した。

負債・資本合計は 2 億 7,150 万 6 千円 (1%) 減の 260 億 6,550 万 4 千円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いて得た正味運転資本は 4 億 6,006 万 7 千円 (19.2%) 減の 19 億 3,682 万 6 千円であった。

(2) 財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により 4 億 2,738 万 1 千円のキャッシュを稼いでいるが、投資活動により水道管の更新や耐震化のための建設改良費等 11 億 8,122 万 3 千円支出で、△10 億 5,293 万 8 千円が生じ、差し引き 6 億 2,555 万 7 千円の資金不足が発生している。それを補うため財務活動により 2 億 2,000 万円の企業債を発行したが、他方で企業債の償還もあり、全体では前年度に比べ現金預金が 5 億 5,726 万 7 千円減少した。業務活動によるキャッシュフローは、当年度純利益 7,122 万 9 千円、減価償却費 8 億 3,267 万 2 千円、長期前受金戻入額△5 億 9,729 万 1 千円等、また投資活動によるキャッシュフローは、工事負担金収入が 1 億 8,412 万 8 千円等、さらに財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債による収入が 2 億 2,000 万円、建設改良企業債償還による支出が△1 億 5,171 万円の各キャッシュフローの計上によるものである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2年度	元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,229	△ 201,705	272,934
減価償却費	832,672	825,036	7,636
固定資産除却費	154,742	77,338	77,404
特別損失	0	500,888	△ 500,888
引当金の取崩し	△ 73,758	△ 19,465	△ 54,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	895	△ 965	1,860
長期前受金戻入額	△ 597,291	△ 508,046	△ 89,245
特別利益	0	△ 137,287	137,287
受取利息	△ 1,320	△ 3,028	1,708
支払利息及び取扱諸費	43,323	47,106	△ 3,783
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 89,504	21,715	△ 111,219
貯蔵品の増加額	△ 443	△ 106	△ 337
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	109,828	47,042	62,786
前払金減少額(△は増加)	△ 5,823	25,142	△ 30,965
前受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	24,834	△ 10,419	35,253
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	469,384	663,247	△ 193,863
利息の受取額	1,320	3,028	△ 1,708
支払利息及び取扱諸費	△ 43,323	△ 47,106	3,783
業務活動によるキャッシュ・フロー①	427,381	619,169	△ 191,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良に伴う支出	△ 1,181,223	△ 1,308,591	127,368
工事負担金収入	184,128	193,804	△ 9,676
固定資産の売却	0	0	0
他会計繰入金収入	9,935	11,595	△ 1,660
補助金収入	8,750	0	8,750
その他資本的収入	57,050	58,889	△ 1,839
有価証券償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
リサイクル預託金による支出	0	13	△ 13
投資による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	13,553	50,975	△ 37,422
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 145,131	△ 1,701	△ 143,430
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 1,052,938	△ 995,016	△ 57,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	220,000	300,000	△ 80,000
建設改良企業債償還による支出	△ 151,710	△ 150,641	△ 1,069
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	68,290	149,359	△ 81,069
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 557,267	△ 226,489	△ 330,778
V 現金預金の期首残高	2,900,302	3,126,791	△ 226,489
VI 現金預金の期末残高	2,343,035	2,900,302	△ 557,267

公 營 企 業 会 計
(下 水 道 事 業)

目 次

第1. 審査の対象	85
第2. 審査の期間	85
第3. 審査の方法	85
第4. 審査の結果	86
1. 決算総括	87
2. 業務実績について	90
3. 予算の執行状況について	90
4. 経営成績（損益計算書）について	92
5. 資産状況（貸借対照表）について	98

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 富田林市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 1 日から令和 3 年 7 月 2 6 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された下水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和 2 年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書において、総収益は前年度に比べ、2,180万3千円(0.7%)増の31億6,786万3千円で、総費用は前年度に比べ、5,024万1千円(1.8%)増の29億217万7千円、全体としては、総収益が総費用を2億6,568万6千円上回る黒字決算(前年度は2億9,412万4千円の黒字決算)となった。

黒字額の2億6,568万6千円と前年度繰越利益剰余金1,727万4千円を合計し当年度未処分利益剰余金は2億8,295万9千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳について、まず、減債積立金については増減がなく1億4,058万3千円、次に、建設改良積立金についても、増減がなく1億2,785万3千円である。さらに、未処分利益剰余金は、前年度末残高2億9,703万3千円から、前年度処分額2億7,975万9千円(資本金組入)を差引いた1,727万4千円が前年度繰越利益剰余金であったところ、これに当年度純利益を加えた2億8,295万9千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、資本金に組入で合計2億5,971万7千円を処分、残額2,324万2千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億4,795万8千円を、当年度分消費税資本的収支調整額3,949万2千円、当年度分損益勘定留保資金7億4,874万9千円及び当年度利益剰余金処分額2億5,971万7千円で補てんした。

次に、貸借対照表では、資産合計は474億6,383万7千円となり、前年度に比べ5億9,673万9千円減少した。内訳は、固定資産で構築物など有形固定資産の減価償却により8億6,498万1千円の減少、流動資産で現金預金や未収金の増加により2億6,824万3千円増加したことによるものである。

一方、負債合計は381億8,773万5千円となり、前年度に比べ11億5,435万2千円減少した。内訳は、固定負債で企業債の減少により6億9,074万6千円減少、流動負債は、未払金の増加により2億1,490万4千円増加、繰延収益は長期前受金の減少により6億7,850万9千円減少したことによるものである。

また、資本合計は92億7,610万2千円となり、前年度に比べ5億5,761万3千円増加した。内訳は、資本金で、前年度剰余金処分による組入資本金2億7,975万9千円、繰入資本金2億9,192万7千円の増加により5億7,168万6千円の増加、剰余金の利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の取崩しにより1,407万3千円減少したことによるものである。

また、財務比率では、短期流動性を示す流動比率が 55.8% (前年度 47.6% 短期支払能力を判定するもので理想比率は 200%以上) で、前年度より 8.2 ポイント増加した。流動資産 11 億 2,663 万 1 千円から流動負債 20 億 1,915 万 9 千円の差額である正味運転資本は△8 億 9,252 万 8 千円で、前年度(△9 億 4,586 万 6 千円)より 5,333 万 8 千円増加した。

下水道事業収益(収益的収入)は前年度に比べ 2,180 万 3 千円(0.7%)増の 31 億 6,786 万 3 千円で、下水道事業収入の大部分を占める使用料収益は前年度に比べ 373 万円(0.3%)増の 13 億 7,458 万 7 千円であった。

一方、下水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ 5,024 万 1 千円(1.8%)増の 29 億 217 万 7 千円であった。

本年度も、損益勘定では黒字であるが、当年度純利益は、昨年度に比べ、2,843 万 8 千円(9.7%)の減となった。

損益計算書について前年度のそれと比較すると、収益面では、水道事業同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、有収水量が増加し、使用料収益が増加した。

しかしながら、安価な家庭での需要が増加し、事業用水量が減少したため、有収水量の増加に比例した収益増とはなっておらず、使用料収益を有収水量で除した使用料単価は低下した。

一方、汚水処理原価を有収水量で除した処理原価は、営業費用の増加により、本年度も上昇し、使用料単価をさらに上回る結果となった。

その要因として、下水道管や浄化槽施設の維持補修にかかる営業費用が増加していることや流域下水事業維持管理費負担金が、本年度は大きく増加したことが影響している。

特に、流域下水事業維持管理費負担金については、収支に与える影響が大きいため、経営戦略などの策定においても十分な精査とそれを織り込んだ計画策定が必要であると考えます。

下水道事業では、膨大な管渠施設などの固定資産を有しており、減価償却費が営業費用の 65%を占め、営業損益に大きく影響する構造となっている。すなわち、営業収益を営業費用が大きく上回り、しかも営業収益を上回る営業外収益と営業外費用の差がこれを補い相当の経常利益を生んでいる。ここで営業外収益の柱となっているのが、補助金と長期前受金戻入であり、この内補助金について

は、委託料（管路調査）等に充てる国庫補助金の他に、一般会計からの繰入金相当割合を占める。

しかも、改築・修繕等設備更新を進める一方で、人口普及率99%を超える令和6年度までは整備を推進する計画であり、投資効果を考慮したコンクリート管の改築・修繕の時期や工法の選択等経営努力は認められるが、今後とも営業費用縮減の困難が予想される。また、営業損益については、国庫補助金などの特定財源を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調である。

経常損益については、長期前受金戻入（施設整備時の国庫補助金などの特定財源は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される）のほか、多額の他会計補助金（一般会計からの繰入金）を営業外収益に計上していることから黒字となっているが、損益勘定留保資金と合わせて資本的収支の不足分を補う財源となっており、資金留保されることがない。そのため、短期支払能力を示す流動比率(55.8%)も依然、理想比率を大きく下回っており、また、資金繰りの指標となる正味運転資本の多額のマイナスは、翌年度も他会計補助金の収入に依存する必要があることを示しており、健全な財務状況とはいえない。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、経済状況の悪化による使用料収益の低下も懸念される。

これまで、水洗化率向上による収入増に取り組んできているが、人口減少により今後の伸びを見込むことが極めて困難であり、事業運営に必要な経費も増加傾向にあることから、適切な施設管理及び経営健全化の取組を掲げた長期的な収支均衡を目指す経営戦略を進める上でも、社会経済情勢の変化を的確に捉え、変化していく財政状況に即した投資・財政計画となるよう見直しが必要であると考える。

今後も持続的・安定的なサービスの提供と常に中長期の見通しをもった下水道事業の経営が望まれる。

2. 業務実績について

〔表 1〕

区 分		2年度	元年度	比較増減	前年度比
項 目	単位				
行政区域内人口	人	109,650	110,698	△ 1,048	99.1
処理区域内人口(浄化槽含む)	人	104,692	104,670	22	100.0
水洗化人口	人	96,621	95,811	810	100.8
水洗化率(下水道)	%	94.15	93.41	0.74	100.8
有収水量(下水道)	m ³	10,118,930	9,974,282	144,648	101.5
1人1日平均有収水量 (下水道)	ℓ	287	284	3	101.1
浄化槽処理人口	人	2,070	2,101	△ 31	98.5
有収水量(浄化槽)	m ³	201,240	190,348	10,892	105.7
1人1日平均有収水量 (浄化槽)	ℓ	266	248	18	107.3

本年度は、前年度に比べ、行政区域内人口 109,650 人で 1,048 人減少した。処理区域内人口 104,692 人で 22 人増加した。

水洗化人口は 810 人増の 96,621 人、有収水量は 144,648 m³増の 10,118,930 m³、1人1日平均有収水量は 3ℓ増の 287ℓ、水洗化率は前年度より 0.74 ポイント増の 94.15%であった。

浄化槽処理人口は前年度より 31 人減の 2,070 人で、有収水量では 10,892 m³増の 201,240 m³で、1人1日平均有収水量は 18ℓ増の 266ℓであった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 33 億 6,279 万 2 千円に対し、決算額は 33 億 845 万 9 千円で執行率 98.4% (前年度 99.2%)、予算額に比べ 5,433 万 3 千円の減収となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 31 億 1,735 万 7 千円に対し、決算額は 30 億 329 万 8 千円で執行率 96.3% (前年度 96.4%)、不用額は 1 億 1,405 万 9 千円である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前 年 度 執 行 率
営 業 収 益	1,613,927	1,612,504	△ 1,423	99.9	96.4
営 業 外 収 益	1,748,865	1,675,101	△ 73,764	95.8	101.3
特 別 利 益	0	20,854	20,854	-	-
下 水 道 事 業 収 益	3,362,792	3,308,459	△ 54,333	98.4	99.2
営 業 費 用	2,782,618	2,699,546	△ 83,072	97.0	97.5
営 業 外 費 用	332,553	303,680	△ 28,873	91.3	89.0
特 別 損 失	186	72	△ 114	38.7	37.4
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	-
下 水 道 事 業 費 用	3,117,357	3,003,298	△ 114,059	96.3	96.4
差 引 額	245,435	305,161			

消費税含む

(2) 資本的収支

資本的収入の予算額 12 億 5,731 万円に対し、決算額は 10 億 8,432 万 5 千円で執行率 86.2% (前年度 83%) である。

資本的支出の予算額 23 億 1,448 万 1 千円に対し、決算額は 21 億 3,228 万 3 千円で執行率 92.1% (前年度 91.3%) である。

汚水面整備工事や耐震化・老朽化対策の長寿命化事業などを行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,795 万 8 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,949 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,874 万 9 千円、当年度利益剰余金処分数額 2 億 5,971 万 7 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前 年 度 執 行 率
企 業 債	708,500	521,300	△ 187,200	73.6	74.5
分 担 金	14,197	9,835	△ 4,362	69.3	57.2
負 担 金	13,644	10,135	△ 3,509	74.3	39.2
他 会 計 出 資 金	270,406	291,927	21,521	108.0	95.5
補 助 金	250,563	251,128	565	100.2	97.1
資 本 的 収 入	1,257,310	1,084,325	△ 172,985	86.2	83.0
建 設 改 良 費	1,065,833	883,637	△ 182,196	82.9	80.7
企 業 債 償 還 金	1,248,648	1,248,646	△ 2	100.0	100.0
資 本 的 支 出	2,314,481	2,132,283	△ 182,198	92.1	91.3
差 引 額	△ 1,057,171	△ 1,047,958			

消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

〔表 4〕

（単位：千円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	前年度比
営 業 収 益	1,475,223	1,455,268	19,955	101.4
営 業 費 用	2,618,090	2,537,051	81,039	103.2
営業利益（△損失）	△ 1,142,867	△ 1,081,782	△ 61,085	105.6
営 業 外 収 益	1,673,682	1,680,618	△ 6,936	99.6
営 業 外 費 用	284,087	314,885	△ 30,798	90.2
経常利益（△損失）	246,728	283,951	△ 37,223	86.9
特 別 利 益	18,958	10,173	8,785	186.4
特 別 損 失	0	0	0	-
当年度純利益（△損失）	265,686	294,124	△ 28,438	90.3
前年度繰越利益剰余金	17,274	2,909	14,365	593.8
当年度未処分利益剰余金	282,959	297,033	△ 14,074	95.3

本年度の経営成績は、営業収益は14億7,522万3千円で前年度より1,995万5千円（1.4％）増となり、営業費用は26億1,809万円で前年度より8,103万9千円（3.2％）増となり、収支においては11億4,286万7千円の営業損失であり、前年度より6,108万5千円悪化した。

営業外収支をあわせた経常収支においては2億4,672万8千円の経常利益となり、当年度未処分利益剰余金2億8,295万9千円を計上した。

① 収益の状況

営業収益は、前年度より1,995万5千円（1.4％）の増となった。使用料収益で373万円（0.3％）増加、雨水処理負担金で254万7千円（3.7％）減少し、その他の営業収益で1,877万1千円（115.2％）増加した。

営業外収益は前年度より693万6千円（0.4％）の減となった。補助金で1,407万4千円（1.9％）減少し、長期前受金戻入で612万6千円（0.6％）増加した。雑収益が109万4千円（125.3％）増加した。

特別利益は前年度に比べ878万5千円（86.4％）増加した。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	2年度	元年度	増 減	前年度比
総 収 益	3,167,863	3,146,060	21,803	100.7
営 業 収 益	1,475,223	1,455,268	19,955	101.4
使 用 料 収 益	1,374,587	1,370,857	3,730	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	65,568	68,115	△ 2,547	96.3
そ の 他 の 営 業 収 益	35,068	16,297	18,771	215.2
営 業 外 収 益	1,673,682	1,680,618	△ 6,936	99.6
受 取 利 息	90	172	△ 82	52.3
補 助 金	718,260	732,334	△ 14,074	98.1
長 期 前 受 金 戻 入	953,365	947,239	6,126	100.6
雑 収 益	1,967	873	1,094	225.3
特 別 利 益	18,958	10,173	8,785	186.4
そ の 他 特 別 利 益	18,958	10,173	8,785	186.4

② 費用の状況

営業費用で前年度より 8,103 万 9 千円 (3.2%) 増となったのは、総係費では 406 万 6 千円 (8.3%) 減であるが、管渠費 1,012 万 6 千円 (5.6%)、普及指導費 15 万 7 千円 (1.2%)、業務費 318 万 7 千円 (5%)、流域下水道維持管理費負担金 4,749 万円 (10%)、浄化槽管理費 545 万 1 千円 (9%)、減価償却費 1,459 万 2 千円 (0.9%) の増になったことによるものである。

営業外費用で前年度より 3,079 万 8 千円 (9.8%) の減となったのは、雑支出 74 万 2 千円 (6.7%) は増であるが、支払利息 3,154 万円 (10.4%) の減になったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	2年度	元年度	増 減	前年度比
総費用	2,902,177	2,851,936	50,241	101.8
営業費用	2,618,090	2,537,051	81,039	103.2
管 渠 費	189,355	179,229	10,126	105.6
普 及 指 導 費	13,698	13,541	157	101.2
業 務 費	67,045	63,858	3,187	105.0
総 係 費	44,880	48,946	△ 4,066	91.7
流域下水道維持管理費負担金	524,438	476,948	47,490	110.0
浄化槽管理費	65,790	60,339	5,451	109.0
減 価 償 却 費	1,708,781	1,694,189	14,592	100.9
資 産 減 耗 費	4,103	0	4,103	皆増
営業外費用	284,087	314,885	△ 30,798	90.2
支 払 利 息	272,216	303,756	△ 31,540	89.6
雑 支 出	11,871	11,129	742	106.7

③ 汚水処理原価及び使用料単価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は1 m³当り 133 円 19 銭、汚水処理原価は1 m³当り 141 円 23 銭で差額は△8 円 4 銭となった。

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	2年度	元年度	差引増減	増減率
使用料単価	133.19	134.87	△ 1.68	△ 1.25
汚水処理原価	141.23	137.96	3.27	2.37
差 引	△ 8.04	△ 3.09	△ 4.95	—

消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。本年度においては、流動資産構成比率は0.6ポイント増の2.4%、固定負債構成比率は前年度より1.1ポイント減の28.8%、流動負債構成比率は前年度より0.5ポイント増の4.3%、自己資本構成比率は前年度より0.6ポイント増の66.9%となっている。

[表 8]

(単位:%)

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	2.4	1.8	2.2
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100	28.8	29.9	30.7
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100	4.3	3.8	4.2
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本	66.9	66.3	65.1

② 財務比率

流動資産対固定資産比率は、0.6ポイント増の2.4%、長期健全性(投資効率)を示す指標である固定比率は前年度より2.2ポイント減の145.9%、短期流動性(短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上)を示す指標である流動比率は8.2ポイント増の55.8%、負債比率は39.5ポイント減の411.7%となっている。

〔表 9〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	2.4	1.8	2.2
固定比率 固定資産×100 ----- (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	145.9	148.1	150.2
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	55.8	47.6	52.4
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	40.2	32.3	43.2
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	411.7	451.2	502.8

③ 回転率

固定資産回転率は、前年度より0.1ポイント増の3.2%、固定資産回転期間は1年減の31.7年となっている。これらは、保有する固定資産をどれくらい有効に利用しているかを示すものである。現金預金回転率は前年度より27.2ポイント減の540.7%、現金預金回転期間は0.1月増の2.2月となっている。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	3.2	3.1	3.0
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}{\text{営業収益}} \times 100$	31.7	32.7	33.3
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}$	540.7	567.9	496.3
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.2	2.1	2.4

④ 収益率

企業の収益性、経営能率を見る指標として、純利益対総収益率は前年度より0.9ポイント減の8.4%、総収益対総費用率は1.1ポイント減の109.2%、営業収益対営業費用率は1.1ポイント減の56.3%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	2年度	元年度	30年度
純利益対総収益率 $(\text{純利益}/\text{総収益}) \times 100$	8.4	9.3	8.4
総収益対総費用率 $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	109.2	110.3	109.2
営業収益対営業費用率 $(\text{営業収益}/\text{営業費用}) \times 100$	56.3	57.4	58.3

5. 資産状況（貸借対照表）について

本年度の資産総額合計は、前年度より 5 億 9,673 万 9 千円（1.2%）減の 474 億 6,383 万 7 千円であった。そのうち固定資産で 8 億 6,498 万 1 千円（1.8%）減の 463 億 3,720 万 6 千円、流動資産で 2 億 6,824 万 2 千円（31.2%）増の 11 億 2,663 万 1 千円となった。

固定資産の減は、有形固定資産で前年度より 6 億 7,454 万 4 千円（1.6%）、無形固定資産で 1 億 9,043 万 7 千円（4.0%）のそれぞれ減によるものである。流動資産の増は、現金預金で 2 億 2,822 万 5 千円（39.1%）の増によるものである。

本年度の負債合計は 381 億 8,773 万 5 千円で、11 億 5,435 万 2 千円（2.9%）減少した。これは、流動負債の未払金は増加したが、固定負債の企業債の減少、長期前受金の収益化累計額の増加による繰延収益の減少によるものである。資本合計は 92 億 7,610 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 5,761 万 3 千円（6.4%）増加で、資本金 5 億 7,168 万 6 千円（8.2%）増、剰余金 1,407 万 3 千円（0.8%）減によるものである。負債・資本合計は 5 億 9,673 万 9 千円（1.2%）減の 474 億 6,383 万 7 千円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いた正味運転資本は△8 億 9,252 万 8 千円で前年度（△9 億 4,586 万 6 千円）より 5,333 万 8 千円（5.6%）増加した。

〔表 12〕

(単位:千円)

項 目	2年度	元年度	増 減
固 定 資 産	46,337,206	47,202,187	△ 864,981
有形固定資産	41,743,419	42,417,963	△ 674,544
無形固定資産	4,588,722	4,779,159	△ 190,437
投資	5,065	5,065	0
流 動 資 産	1,126,631	858,389	268,242
現金預金	811,248	583,023	228,225
未収金	317,188	278,081	39,107
貸倒引当金(△)	△ 1,805	△ 2,715	910
前払金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資 産 合 計	47,463,837	48,060,576	△ 596,739
固 定 負 債	13,692,731	14,383,477	△ 690,746
企業債	13,669,363	14,366,327	△ 696,964
リース債務	0	0	0
引当金	23,368	17,150	6,218
流 動 負 債	2,019,159	1,804,255	214,904
企業債	1,218,264	1,248,646	△ 30,382
リース債務	0	0	0
未払金	770,559	525,993	244,566
預り金	18,861	18,861	0
前受金	71	177	△ 106
その他預り金	9	267	△ 258
引当金	11,395	10,311	1,084
繰延収益	22,475,845	23,154,354	△ 678,509
長期前受金	27,305,214	27,069,433	235,781
収益化累計額	△ 4,829,369	△ 3,915,079	△ 914,290
負 債 合 計	38,187,735	39,342,087	△ 1,154,352
資本金	7,586,030	7,014,344	571,686
剰余金	1,690,072	1,704,145	△ 14,073
資本剰余金	1,138,677	1,138,677	0
利益剰余金	551,395	565,468	△ 14,073
資 本 合 計	9,276,102	8,718,489	557,613
負 債 資 本 合 計	47,463,837	48,060,576	△ 596,739

(2) 財政状況の分析

財務諸表等をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば業務活動により9億9,136万7千円のキャッシュを稼ぎ、投資活動の建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回り△3億2,772万3千円、財務活動の企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額が上回ったことにより△4億3,541万9千円であった。全体では前年度に比べ、現金預金が2億2,822万5千円増加した。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	2年度	元年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	265,686	294,124	△ 28,438
減価償却費	1,708,781	1,694,189	14,592
固定資産除却費	4,103	0	4,103
引当金の計上(△は取崩し)	7,302	4,208	3,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 910	543	△ 1,453
長期前受金戻入額	△ 953,365	△ 947,239	△ 6,126
受取利息	△ 90	△ 172	82
支払利息及び取扱諸費	272,216	303,756	△ 31,540
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 31,655	△ 89,234	57,579
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 8,211	△ 101,201	92,990
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
前受金増加額	△ 106	△ 44	△ 62
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 258	△ 909	651
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,263,493	1,158,021	105,472
利息の受取額	90	172	△ 82
支払利息及び取扱諸費	△ 272,216	△ 303,756	31,540
業務活動によるキャッシュ・フロー①	991,367	854,437	136,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 843,898	△ 799,404	△ 44,494
負担金収入	9,888	4,458	5,430
補助金収入	251,128	231,609	19,519
分担金収入	9,835	9,731	104
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 7,453	614	△ 8,067
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	252,777	△ 127,056	379,833
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 327,723	△ 680,049	352,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	521,300	515,800	5,500
企業債償還による支出	△ 1,248,646	△ 1,256,356	7,710
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	291,927	267,453	24,474
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 435,419	△ 473,103	37,684
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	228,225	△ 298,715	526,940
V 現金預金の期首残高	583,023	881,738	△ 298,715
VI 現金預金の期末残高	811,248	583,023	228,225

財 政 健 全 化 審 査
経 営 健 全 化 審 査

富 監 第 61 号
令和3年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
西 川 宏

令和2年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和2年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和 2 年度 富田林市財政健全化審査意見

第 1. 審査の対象

令和 2 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2. 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 6 日から令和 3 年 7 月 2 8 日まで

第 3. 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和 2 年度における健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考えられる。

健全化判断比率	2年度	元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (%)	— (%)	12.19 (%)	20.00 (%)
連結実質赤字比率	—	—	17.19	30.00
実質公債費比率	-1.3	-1.2	25.0	35.00
将来負担比率	—	—	350.0	

(1) 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が 12.19%のところ、令和 2 年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のためマイナス 2.99%となり、実質赤字比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が17.19%のところ、令和2年度は昨年に引続き連結実質収支が黒字のためマイナス15.59%となり、連結実質赤字比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成30年度から令和2年度までの3か年の単年度実質公債費率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス1.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント向上し、早期健全化基準が25.0%との比較においてはこれを下回っている。

(4) 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が350%のところ、令和2年度はマイナス21.7%で、前年度に比べ4.1ポイント悪化しているものの、マイナス値を堅持しており、将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以

- 外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (※) 準元利償還金 : イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担額 : イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体

からの繰入見込額

- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることのできる
地方自治法第 241 条の基金

令和2年度 富田林市経営健全化審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2. 審査の期間

令和3年7月16日から令和3年7月28日まで

第3. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和2年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	2年度	元年度	経営健全化基準
水道事業会計	— (%)	— (%)	20.00 (%)
下水道事業会計	— (%)	— (%)	20.00 (%)

(1) 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.00%のところ、令和2年度は、いずれの事業会計についても、資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

